

# 歯科衛生士の処遇はどうなるのか ワークスタイルの変革と給与を考える

阿部 智

(阿部歯科、千葉市開業)

日時：2025年8月24日

於：日本歯科衛生士連盟

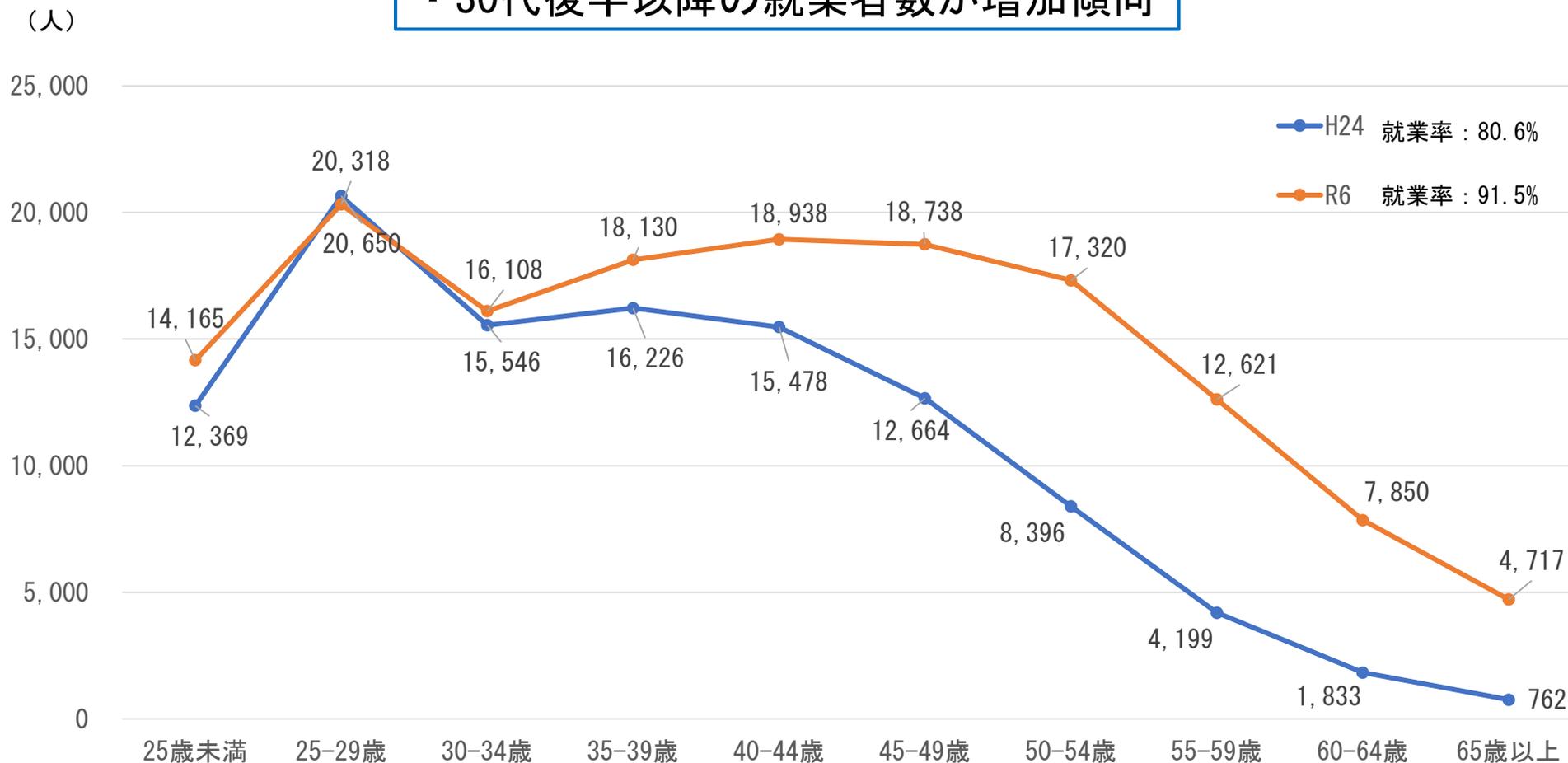
# 税・社会保障費の壁

- 2025年以前
  - 住民税： 年収100万円
  - 所得税、社会保険料： 年収103万円パートやアルバイトで働く人々の就労調整の目安
- 2025年の税制改正（基礎控除や給与所得控除の見直し）
  - 住民税の非課税基準： 110万円
  - 所得税の非課税基準： 160万円
  - 社会保険料の扶養基準： 130万円
- 従来の「100万円の壁」「103万円の壁」は事実上消滅
- 期待される効果
  - より柔軟に労働時間や収入を選択できる
  - 労働者の個人収入の増加
  - 人材不足、労働力不足の解消につながる

# 歯科衛生士の働き方の変化

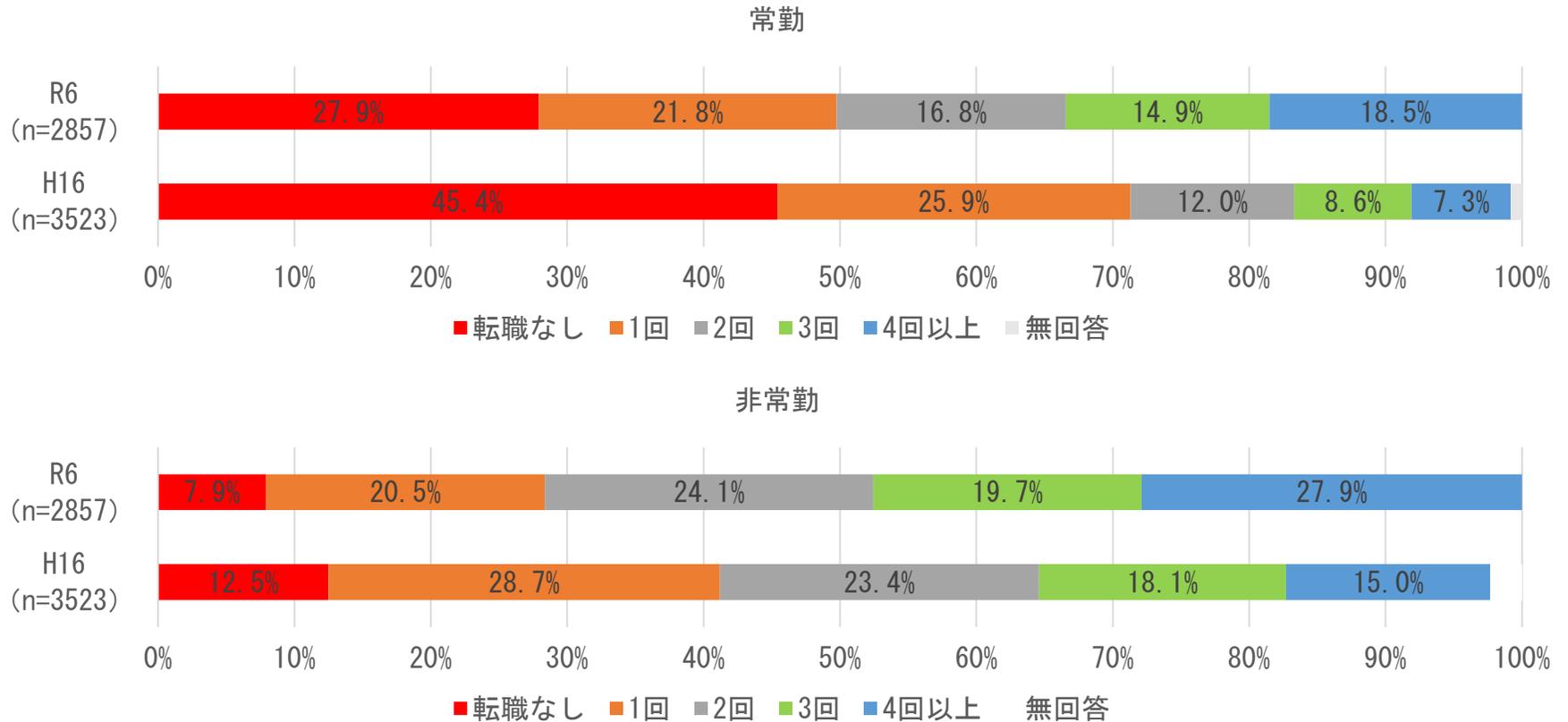
# 就業歯科衛生士数（年齢階級別）の年次推移

・ 30代後半以降の就業者数が増加傾向



# 転職経験

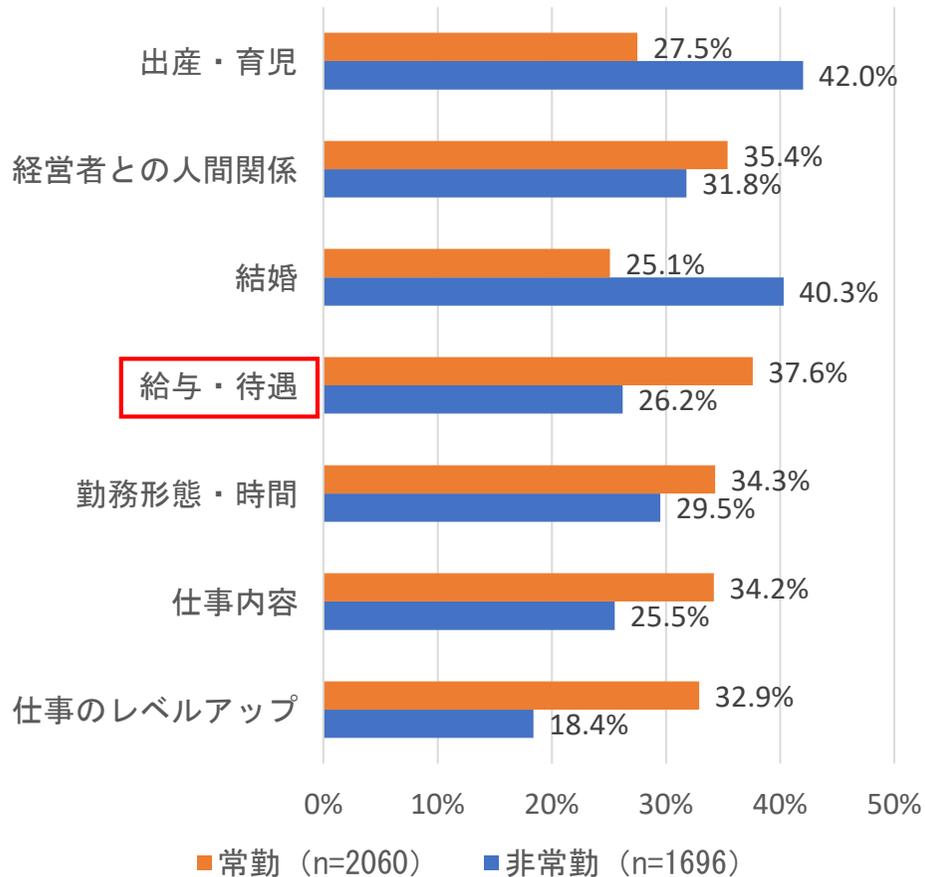
・ 常勤・非常勤で転職経験者が増加している



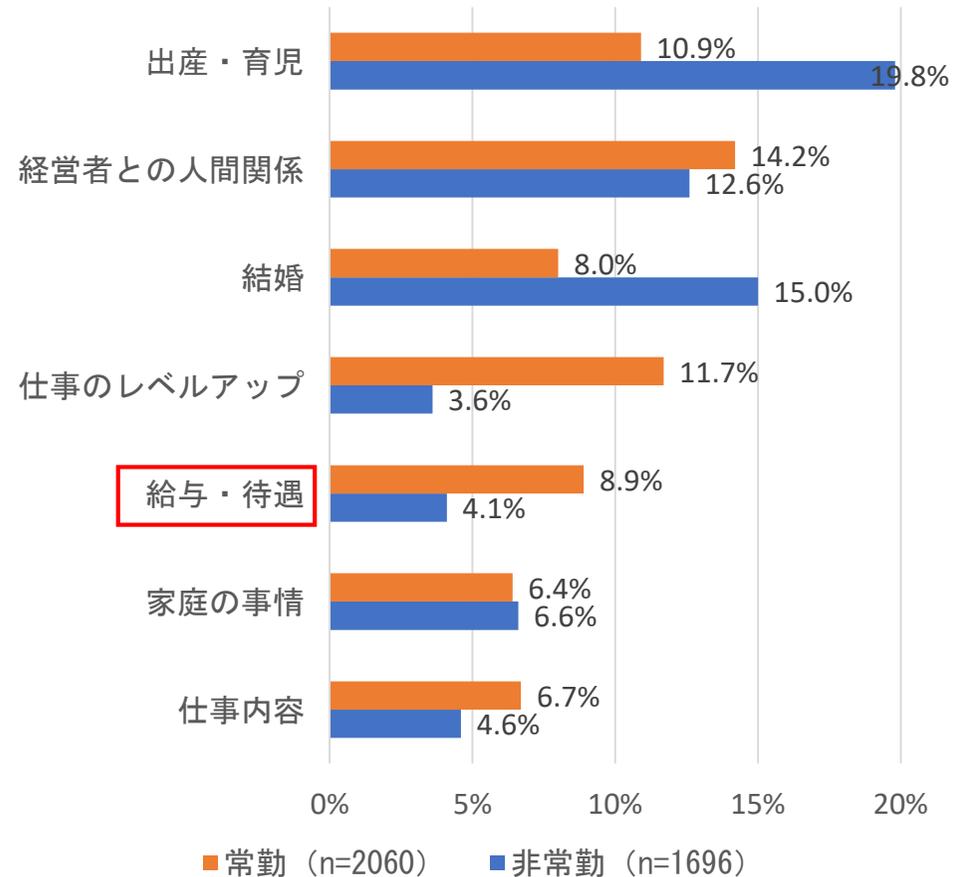
# 転職した理由

・非常勤で転職をした理由で最も多いものは「出産・育児」

転職した理由（複数回答）

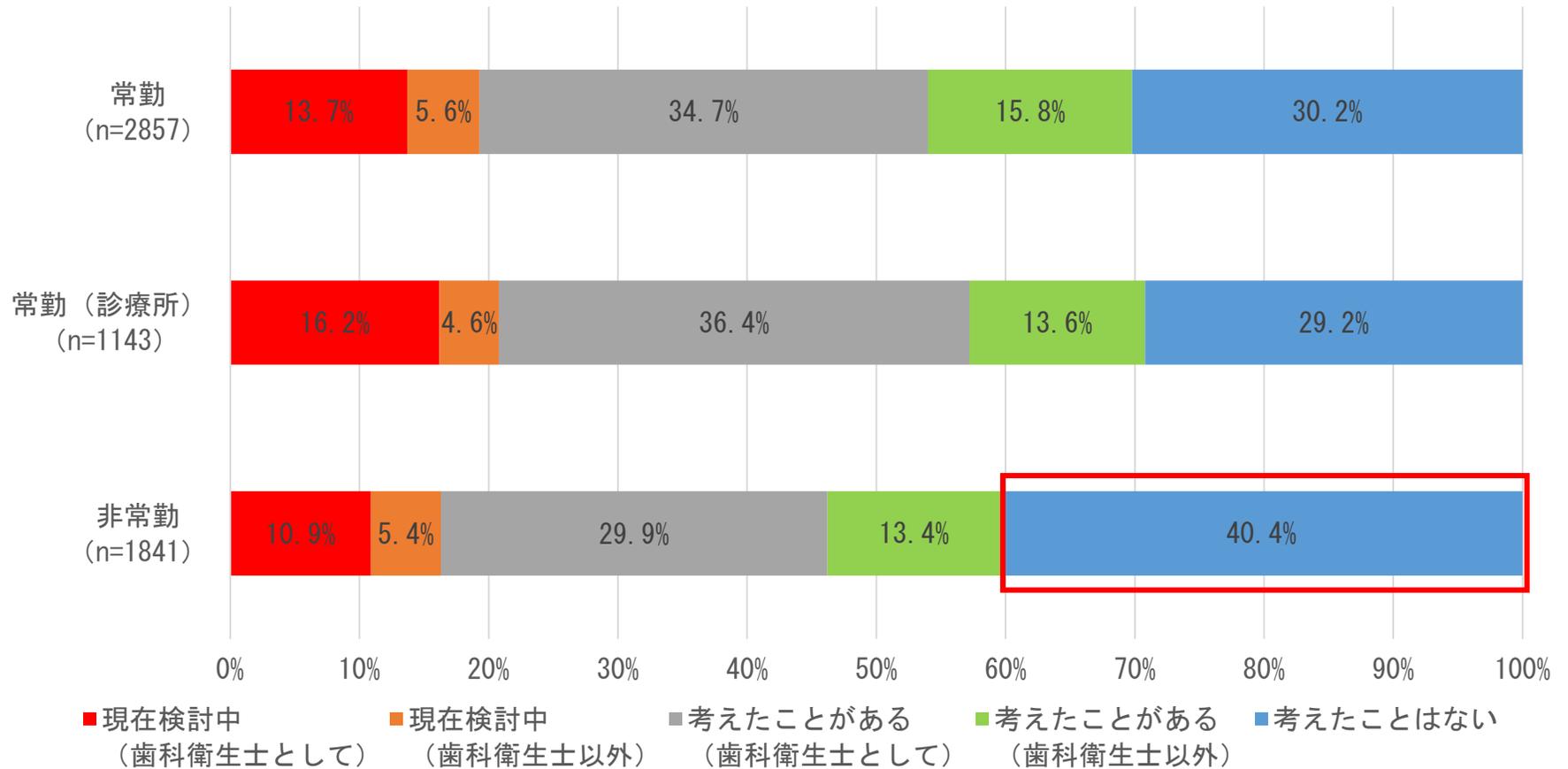


転職した理由（主な理由）



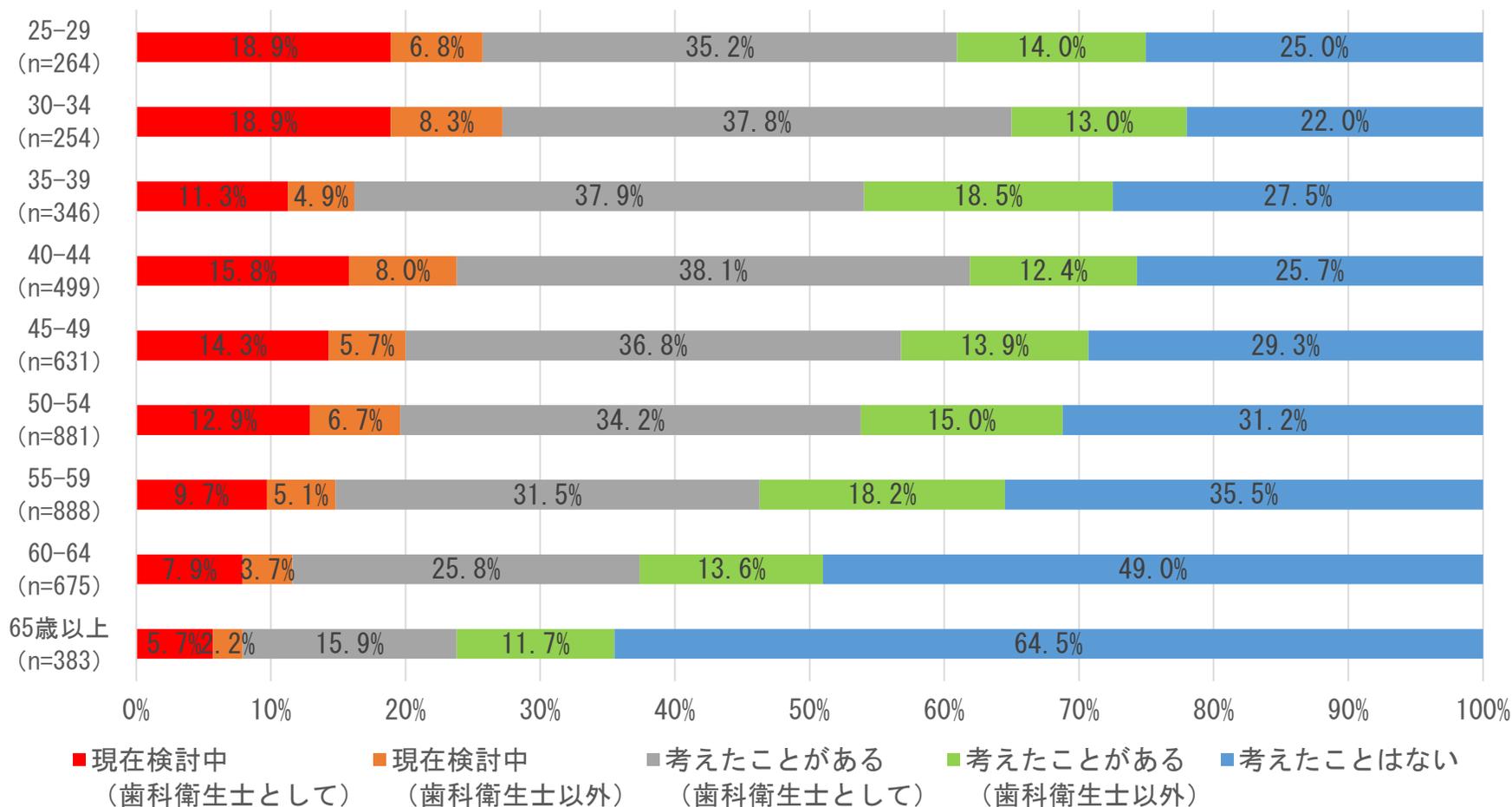
# 転職の検討状況

・非常勤では転職の検討無が最も多い：40.4%



# 転職検討と年齢

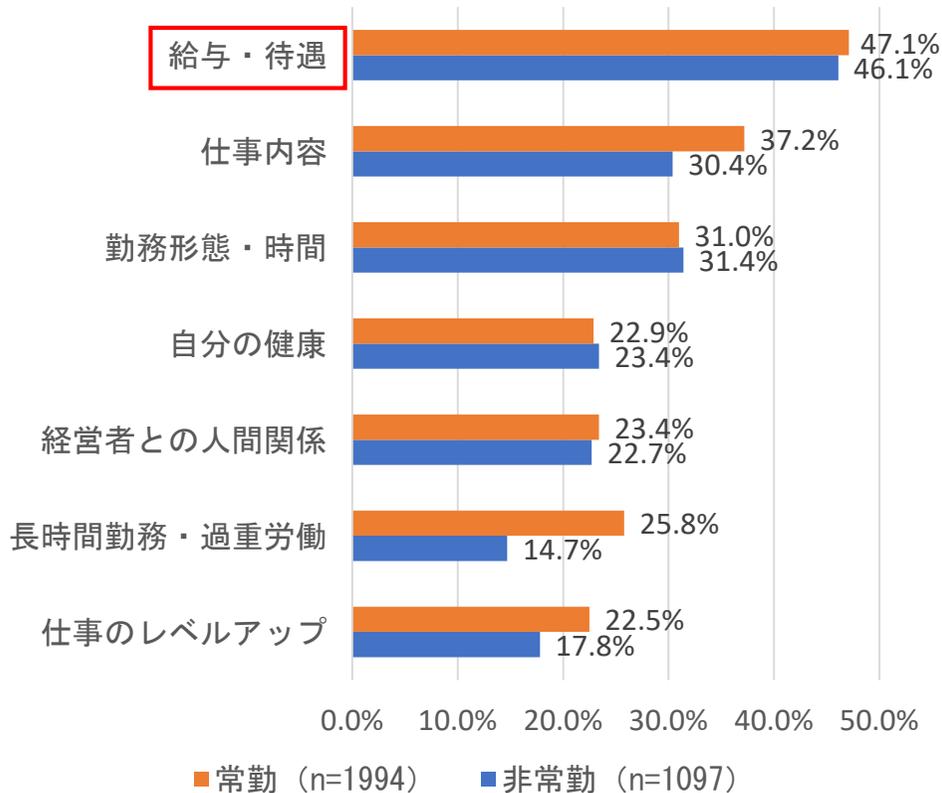
・若い世代ほど転職の検討している割合が高い



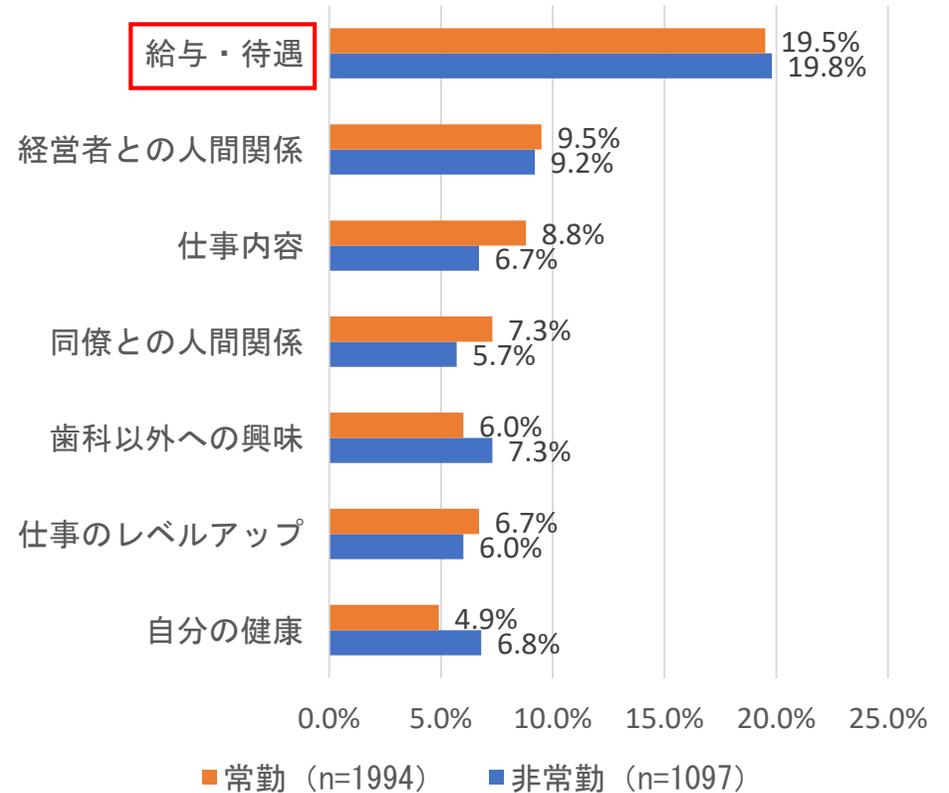
# 転職を考えた理由

・ 転職を考えた理由で最も多いものは、常勤・非常勤共に「給与・待遇」

転職を考えた理由（複数回答）



転職を考えた理由（主な理由）

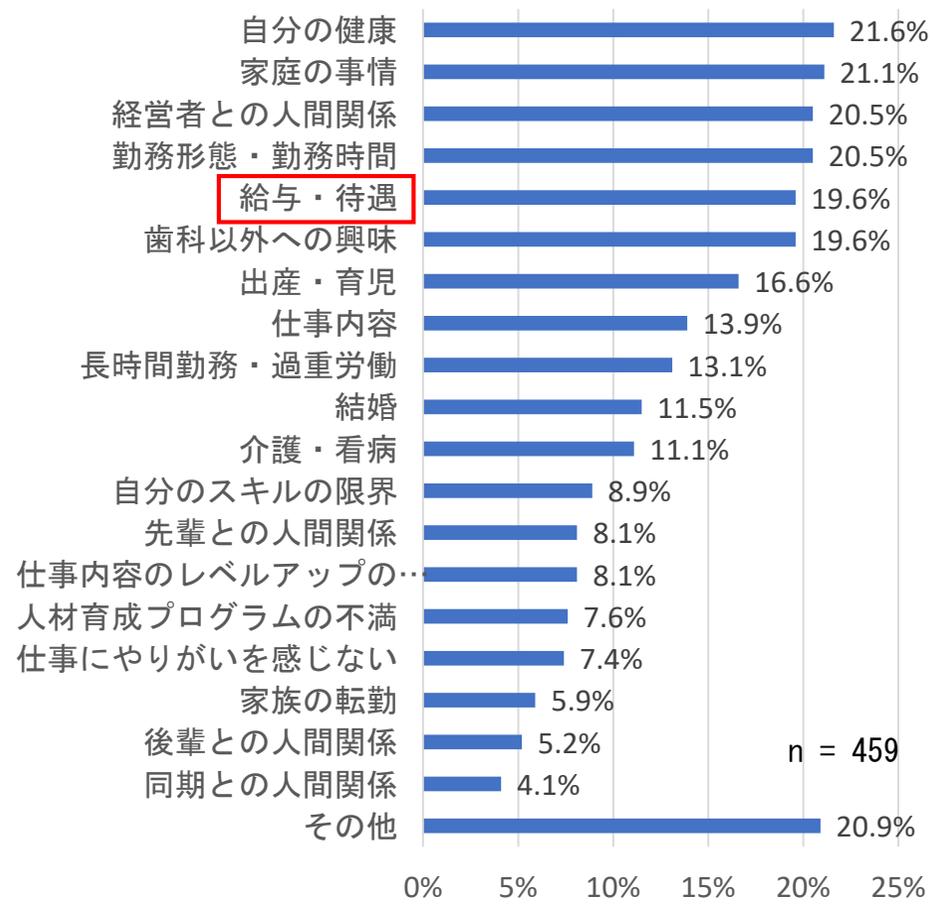


本人が加入者：55.4%  
配偶者の制度に加入：38.6%

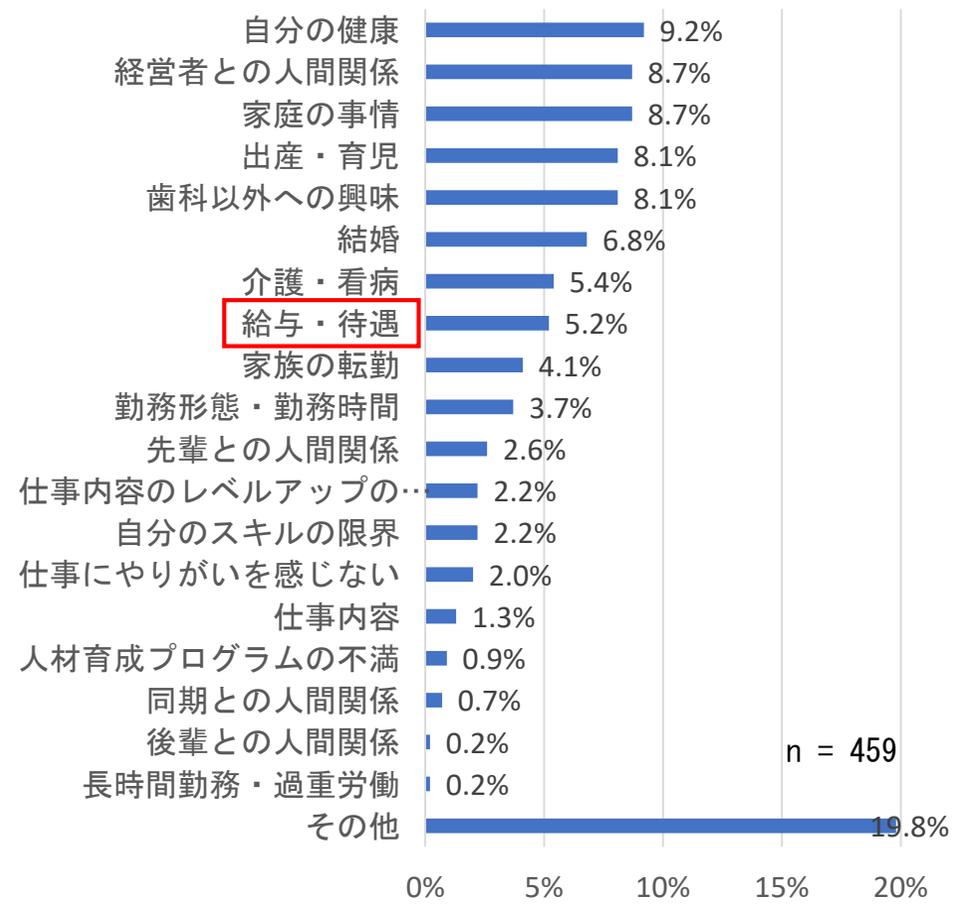
# 退職（直近）の理由

- ・ 退職の理由で最も多いものは「その他」。
- ・ 「給与・待遇」を理由：複数回答では上位、主要理由では高くない

最後に勤務した職場を退職した理由（複数回答）



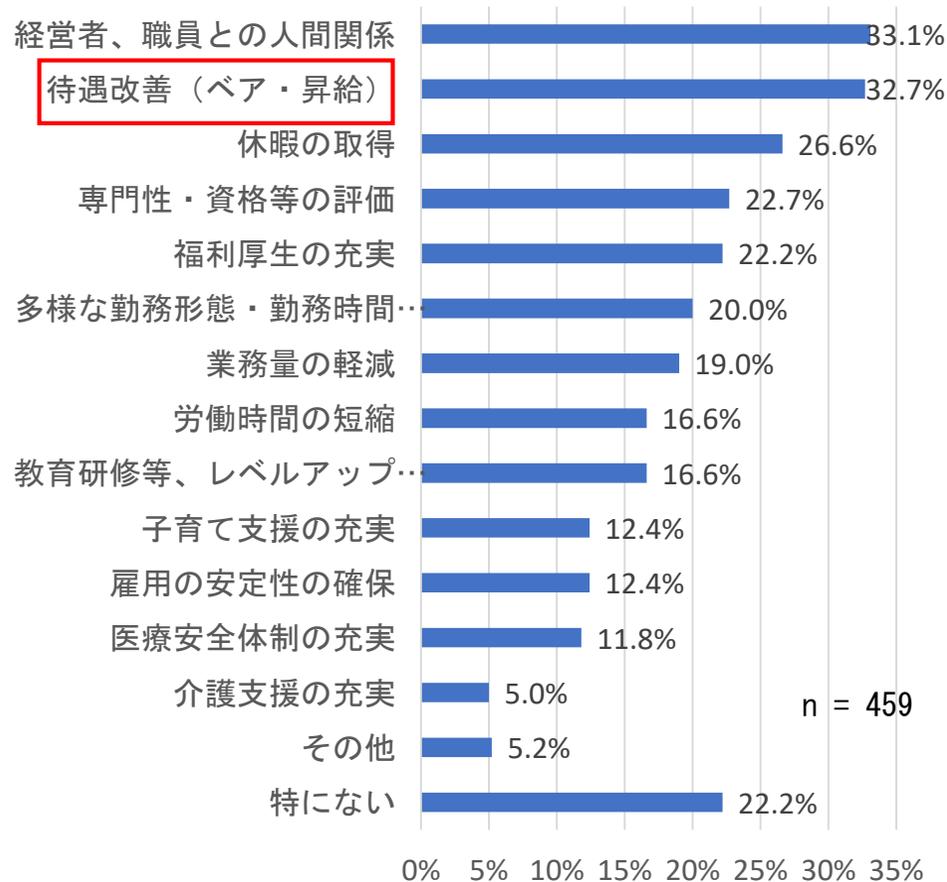
最後に勤務した職場を退職した理由（主な理由）



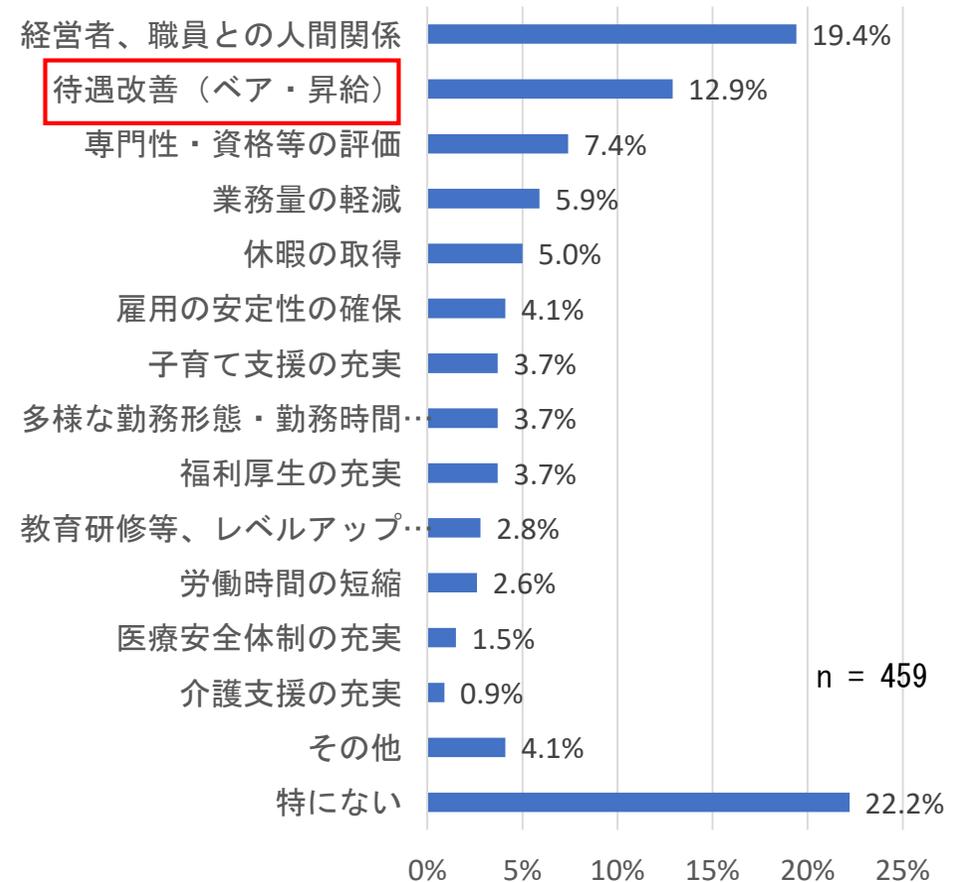
# 希望する改善点（最後に勤務した職場）

・最後の職場に希望する改善点では「人間関係」「給与・待遇」が多い

最後に勤務した職場で希望する改善点（複数回答）



最後に勤務した職場で希望する改善点（主な理由）



# 歯科衛生士の給与と年収の壁

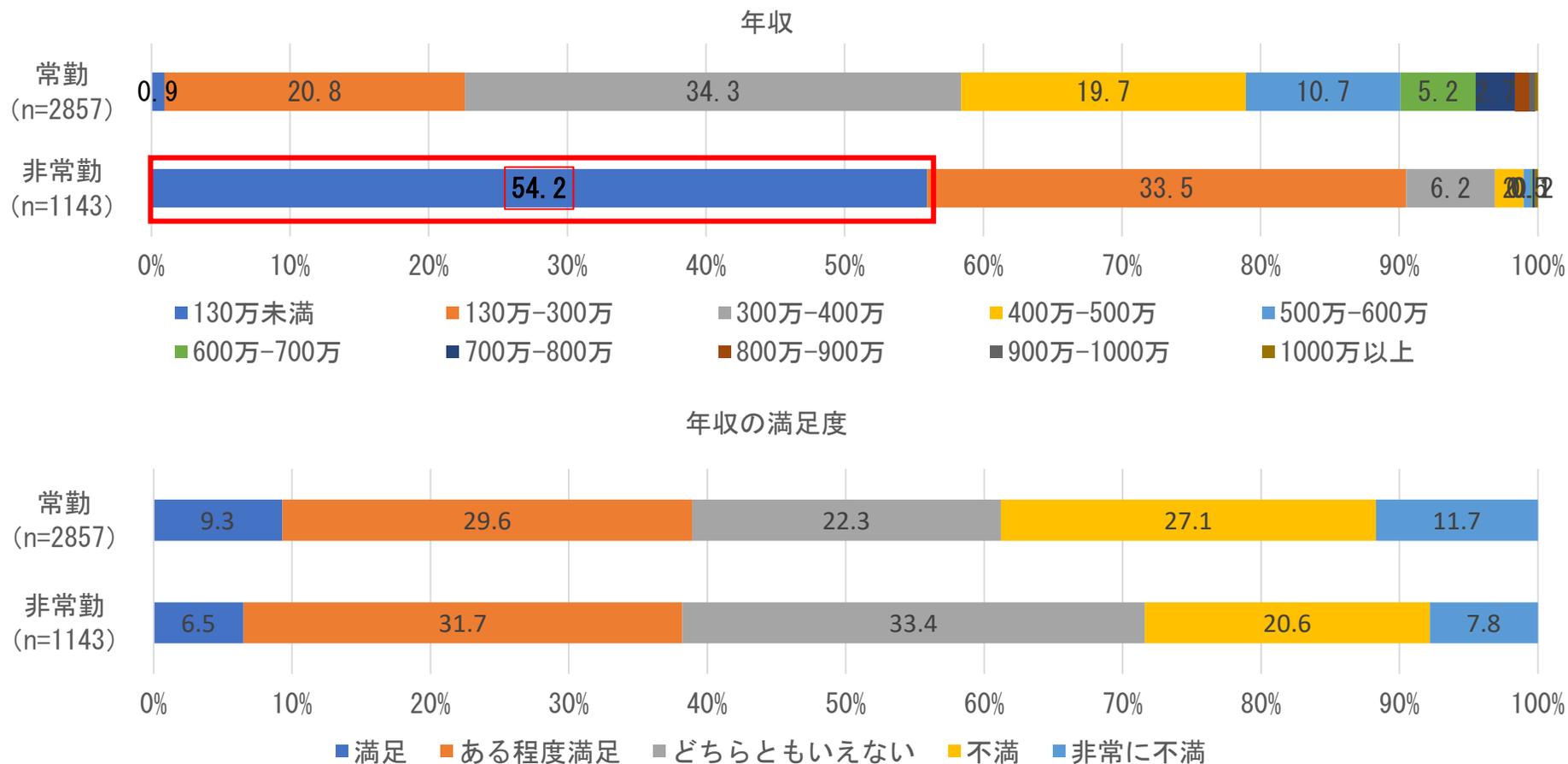
# 年収の壁一覧

支払う項目 年収	被扶養者			扶養者
	住民税	所得税	社会保険	配偶者控除または 配偶者特別控除
年収 100 万円	支払わない	支払わない	扶養加入できる	適用される (配偶者控除)
年収 103 万円超	支払わない	支払わない	扶養加入できる	適用される (配偶者控除)
年収 106 万円超	支払わない	支払わない	労働条件により 支払いが必要な場合あり	適用される (配偶者控除)
年収 110 万円超	支払う	支払わない	労働条件により 支払いが必要な場合あり	適用される (配偶者控除)
年収 130 万円超	支払う	支払わない	支払う	適用される (配偶者特別控除)
年収 150 万円超	支払う	支払わない	支払う	適用される (配偶者特別控除)
年収 160 万円超	支払う	支払う	支払う	適用されるが 段階的に減額される (配偶者特別控除)
年収 201 万円超	支払う	支払う	支払う	適用されない (年収 201 万 5999 円超の場合)

※配偶者が社会保険に加入しており所得税は給与所得のみの場合。配偶者控除・特別控除は、配偶者の年収 1000 万円以下の場合として算出

# 年収と満足度

- ・ 年 収：非常勤の半数以上（54.2%）は年収130万円いか
- ・ 満足度：非常勤の1/3は「どちらともいえない」



# 歯科衛生士の生涯年収の比較

## <一般歯科医院勤務>

- 条件：短大卒（3年）、勤務：22歳-60歳、昇給：5000円/年
- 年収：初年給25万円、賞与：2か月
- 退職金：234万円（積立：5000円/月）
- 生涯年収：1億9071万円（退職金も含める）

## <地方公務員>

- 条件：短大卒（3年）、勤務：22歳-60歳、昇給：有、昇進：無
- 年収：1年目：340万円、2年目：410万円、55歳：730万円（60歳まで）  
賞与：有
- 退職金：1930万円
- 生涯年収：2億5210万円（退職金も含める）

# 103万円の壁

## 配偶者手当・家族手当への影響が発生するライン

- 配偶者：会社員・公務員など
- 扶養手当：配偶者手当・家族手当など
- 年収基準：103万円以下や130万円以下とされていることが多い
- 扶養手当等の設置率\*：約69%の
- 扶養手当月平均額\*：1万7600円（年21万円）

# 106万円・130万円の壁 社会保険の扶養から外れるライン（条件有）

## <年収：106万円>

- 年収： 106万円超
- 対象所得： 所定内賃金（残業、時間外は除く）  
月額賃金8.8万円  
1医院のみ（掛け持ちは含まない）
- 保険料支払：自分自身

## <条件>

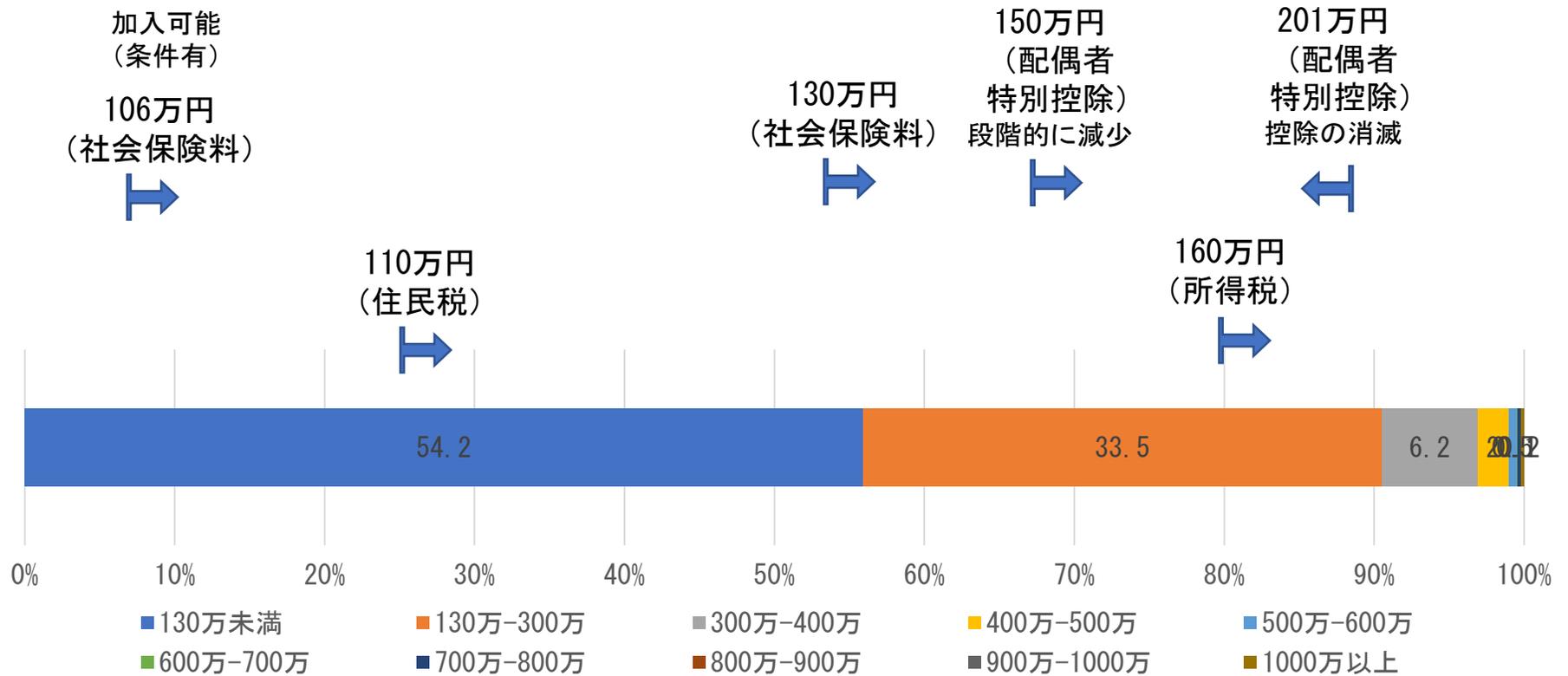
- 労働時間：**週20時間以上**
- 雇用期間：2カ月以上
- 従業員数：51人以上
- 学生ではない

## <年収：130万円>

- 基準所得： 130万円
- 対象所得： 残業、時間外、賞与、各種手当を含む  
掛け持ちも含む

# 非常勤（全体）の 年収および税金・社会保険料・控除

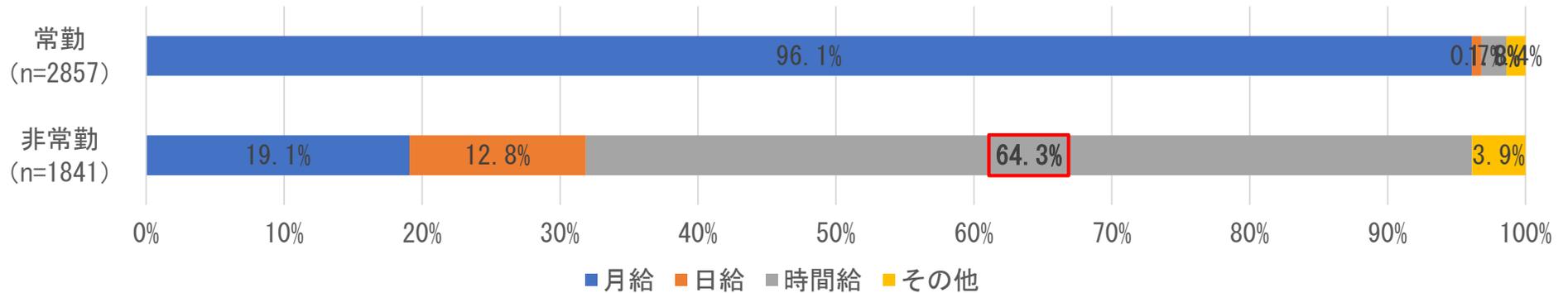
n=1143



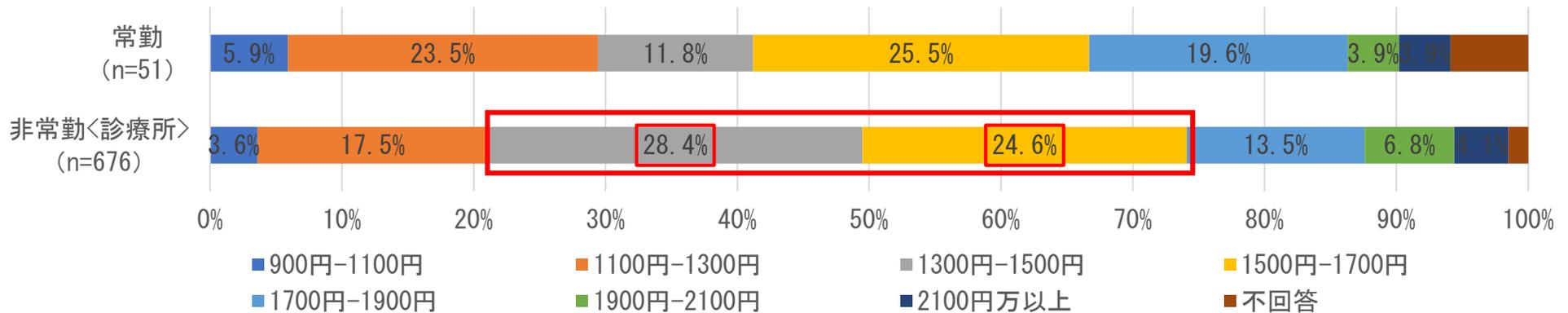
# 給与の形態と時給

- ・ 非常勤の64.3%が時給
- ・ 非常勤の53.0%の時給が1300円-1700円

給与の形態

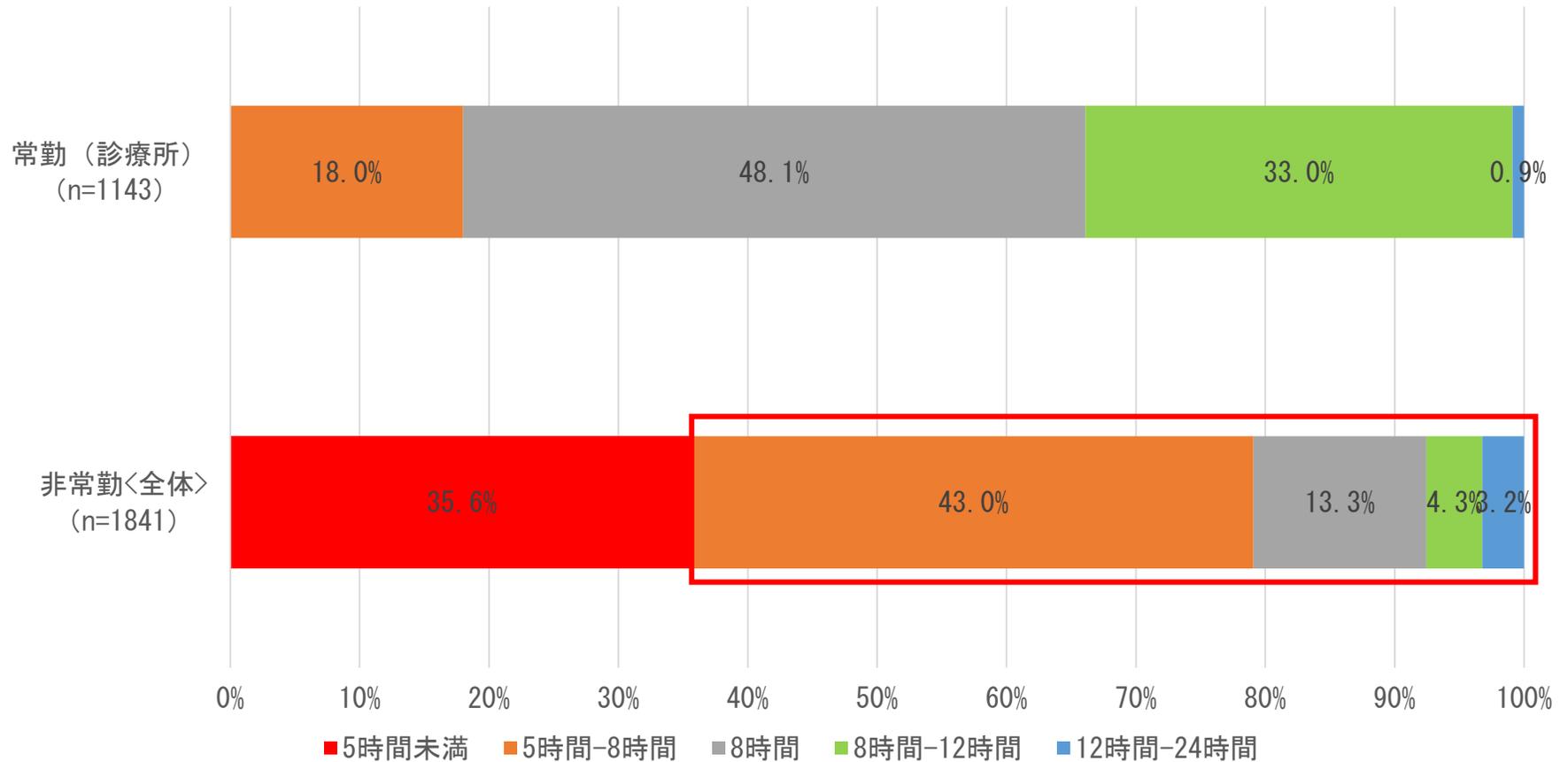


時給



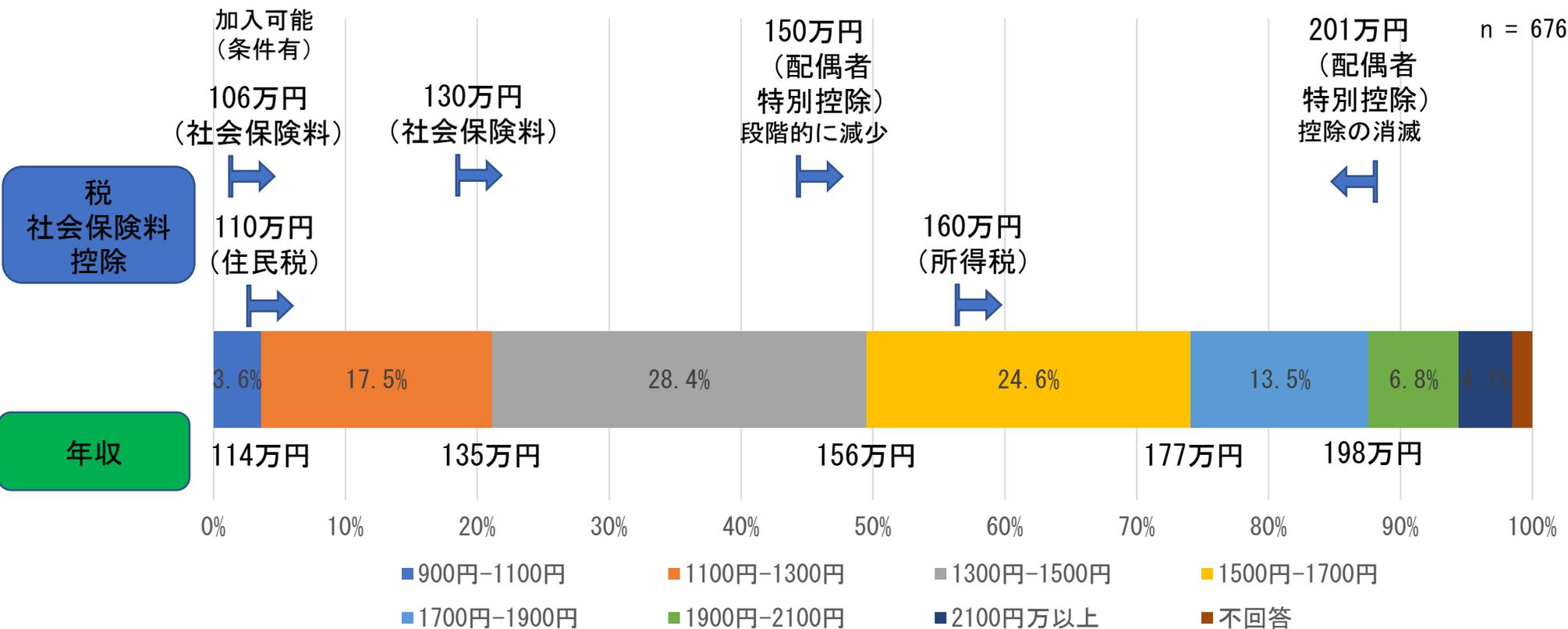
# 勤務時間

- ・ 非常勤の64.4%が5時間以上勤務
- ・ 週の勤務時間は不明



# 診療所の非常勤が週20時間労働をする場合の 年収および税金・社会保険料・控除（時給別）

- ・ 非常勤の64.3%が時給
- ・ 非常勤の53.0%の時給が1300円-1700円

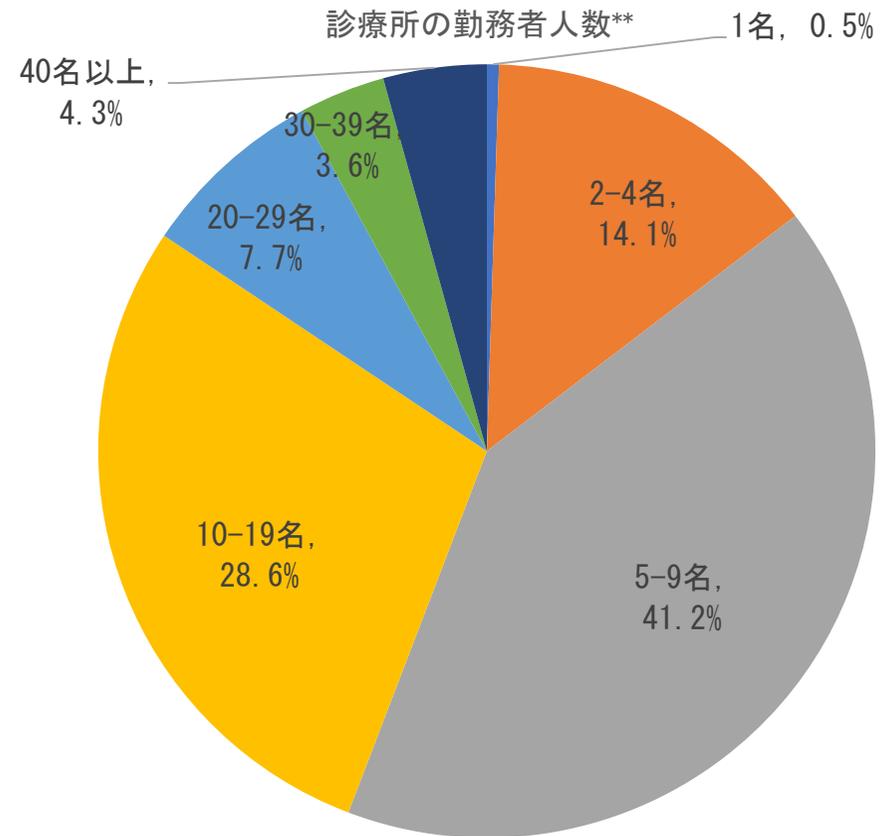
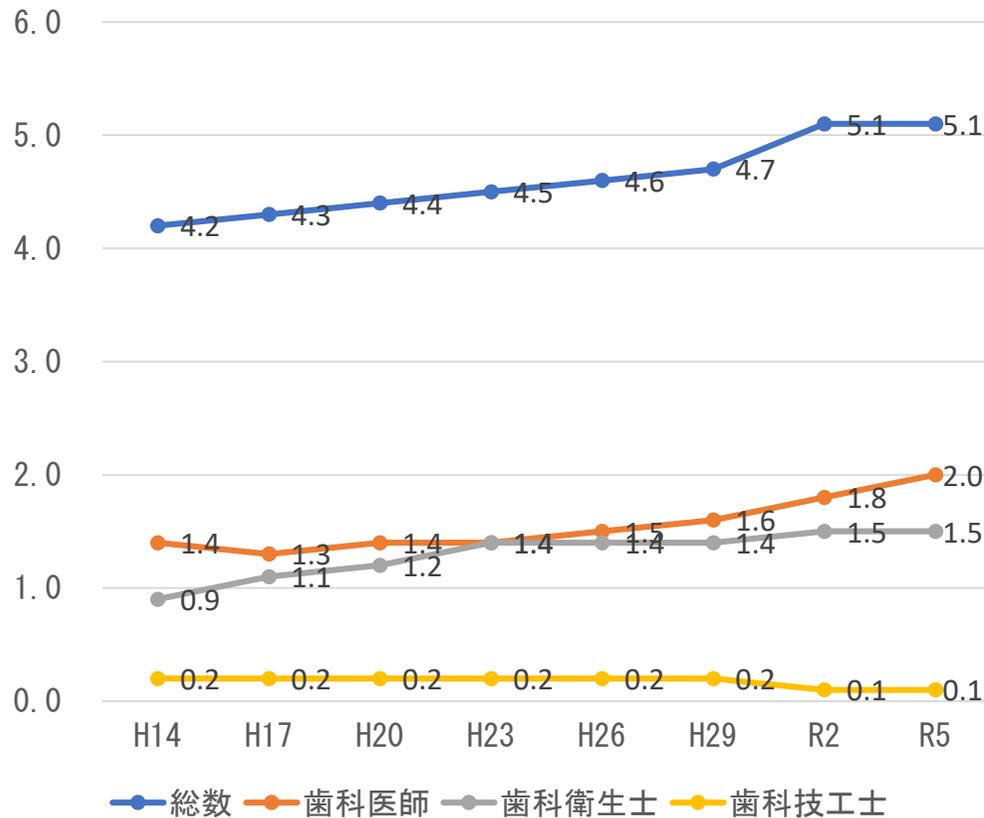


# 歯科診療所1施設あたりの従事者数

- ・ 歯科衛生士の従事者数が倍増。
- ・ 総従事者数は5名強（常勤換算）

- ・ 総従事者数5名以上：85%

歯科診療所1施設あたりの平均従事者数の推移\*



\* 衛生行政報告例より作成

\*\*日本歯科衛生士会：歯科衛生士の勤務実態，（図7-3）より作成 2025

# 110万円の壁 住民税の支払いが発生するライン

- 2025年以前：住民税が課税は100万円
- 2025年の税制改正
- 給与所得控除の最低保証額が55万円から65万円
- 住民税が課税される年収の基準
- 従来の100万円から110万円に引き上げられる

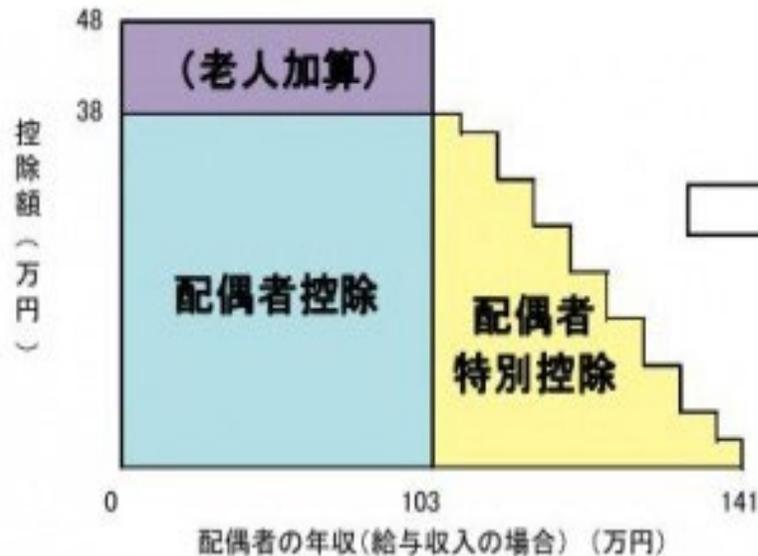
# 150万円の壁 配偶者特別控除と特定親族特別控除の新たな基準 201万円の壁 税の優遇措置がなくなるライン

- 2025年以前は、本人の所得が150万円を超える場合、配偶者側の所得税を減額する配偶者特別控除（年間最大38万円）の満額適用から外れ、本人に直接影響はないものの、世帯での手取り所得に影響があった。
- 年収の壁が103万円から160万円に引き上げられ、配偶者の給与所得控除が10万円引き上げられる影響を考慮し、配偶者特別控除の年収上限も160万円に見直し。
- 配偶者が年収160万円まで働いても、配偶者特別控除の満額（38万円）が適用。
- 19歳から22歳までの学生の場合、「特定親族特別控除」により、従来の103万円の壁が実質的に150万円まで引き上げ。
- 学生アルバイトの場合、106万円の壁（社会保険加入）は適用外となるため、年収150万円まで働いても親の扶養控除額が減らず、世帯の手取り所得への影響を避けることができる。
- これらの改正により、配偶者や学生の子どもを持つ世帯では、より柔軟な働き方が可能となり、就労調整の必要性が大幅に軽減されることが期待される。

# 配偶者特別控除と特定親族特別控除の新たな基準

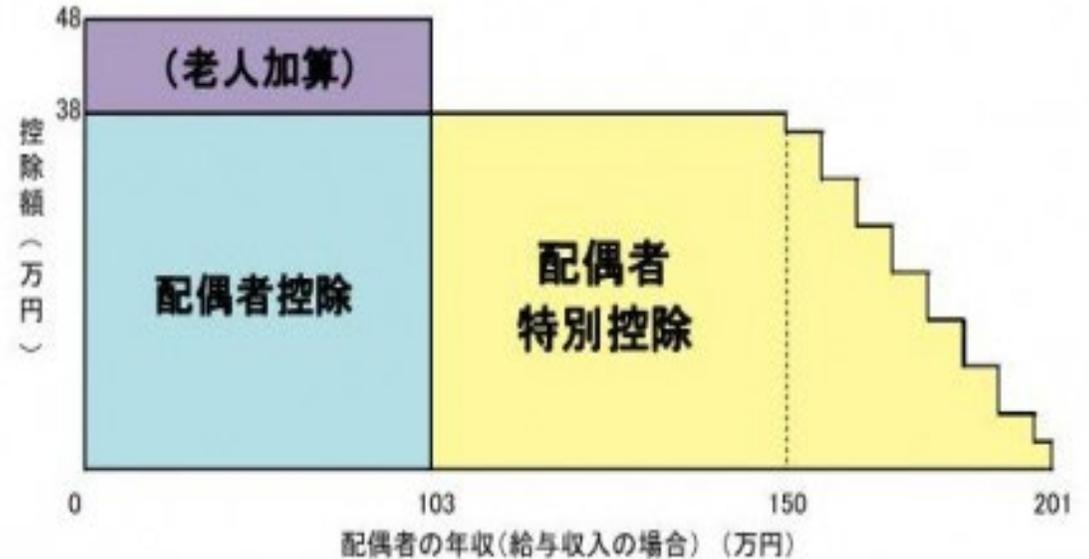
〔改正前〕

※配偶者特別控除について居住者の所得制限あり



〔改正後〕

※配偶者控除及び配偶者特別控除について居住者の所得制限あり  
(図は居住者の合計所得金額が900万円以下の場合)

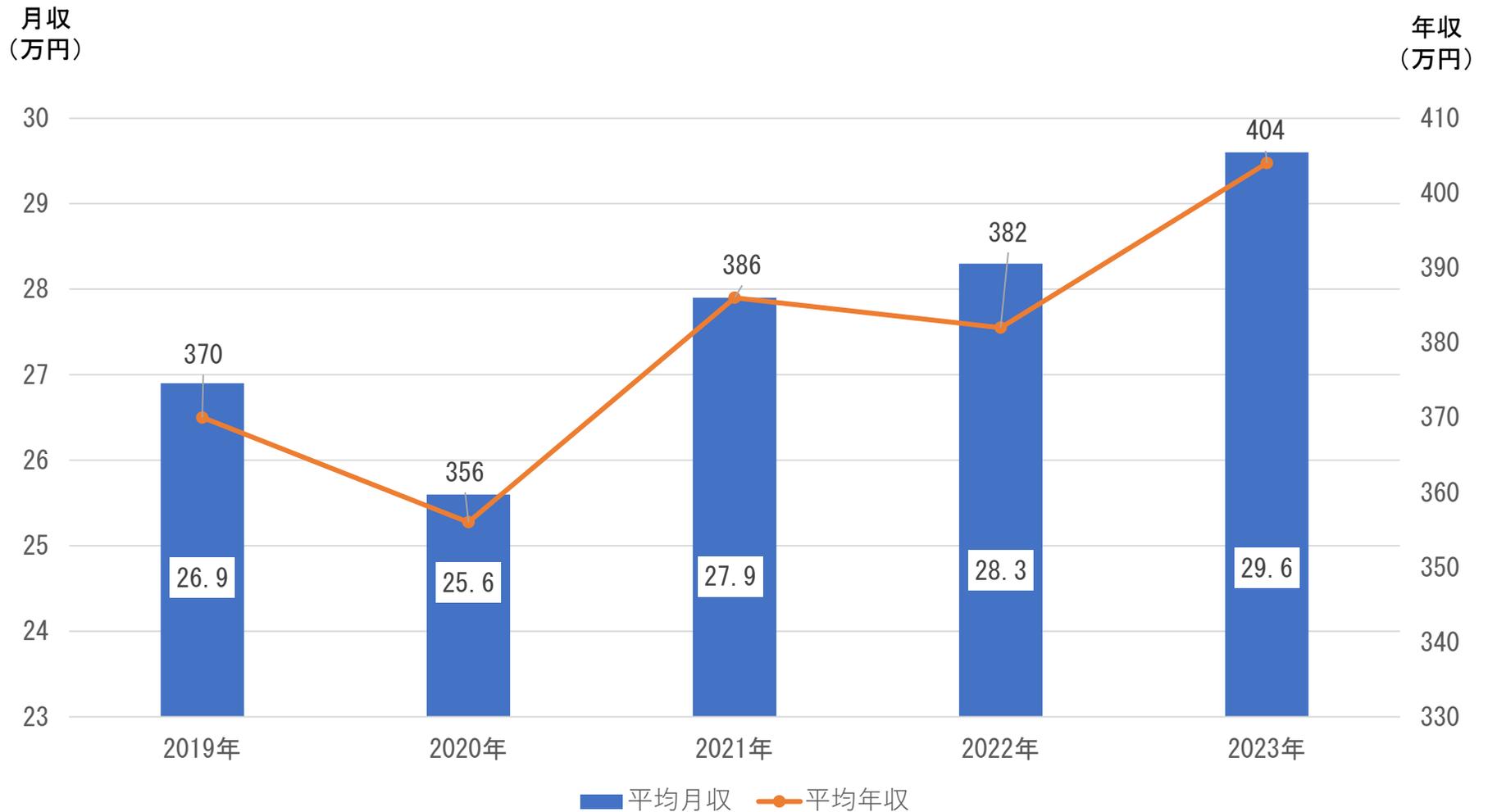


# 160万円の壁 所得税が発生するライン

- 2025年以前では、所得が**103万円**を超えると所得税が課税。しかし、税制改正により、基礎控除は従来の一律48万円から、年収に応じて金額が変動する仕組みに変更。
- 所得税は年間の課税所得に応じて決定。しかし、正確な課税所得が算出できないため、給与所得の場合は毎月の給与から概算で徴収（給与天引き）。
- 所得税の還付：年収が160万円未満である場合、年末調整や確定申告が必要。
- 160万円の壁までは納税額は増えるものの、手取りも原則として増える。

# 歯科衛生士の給与

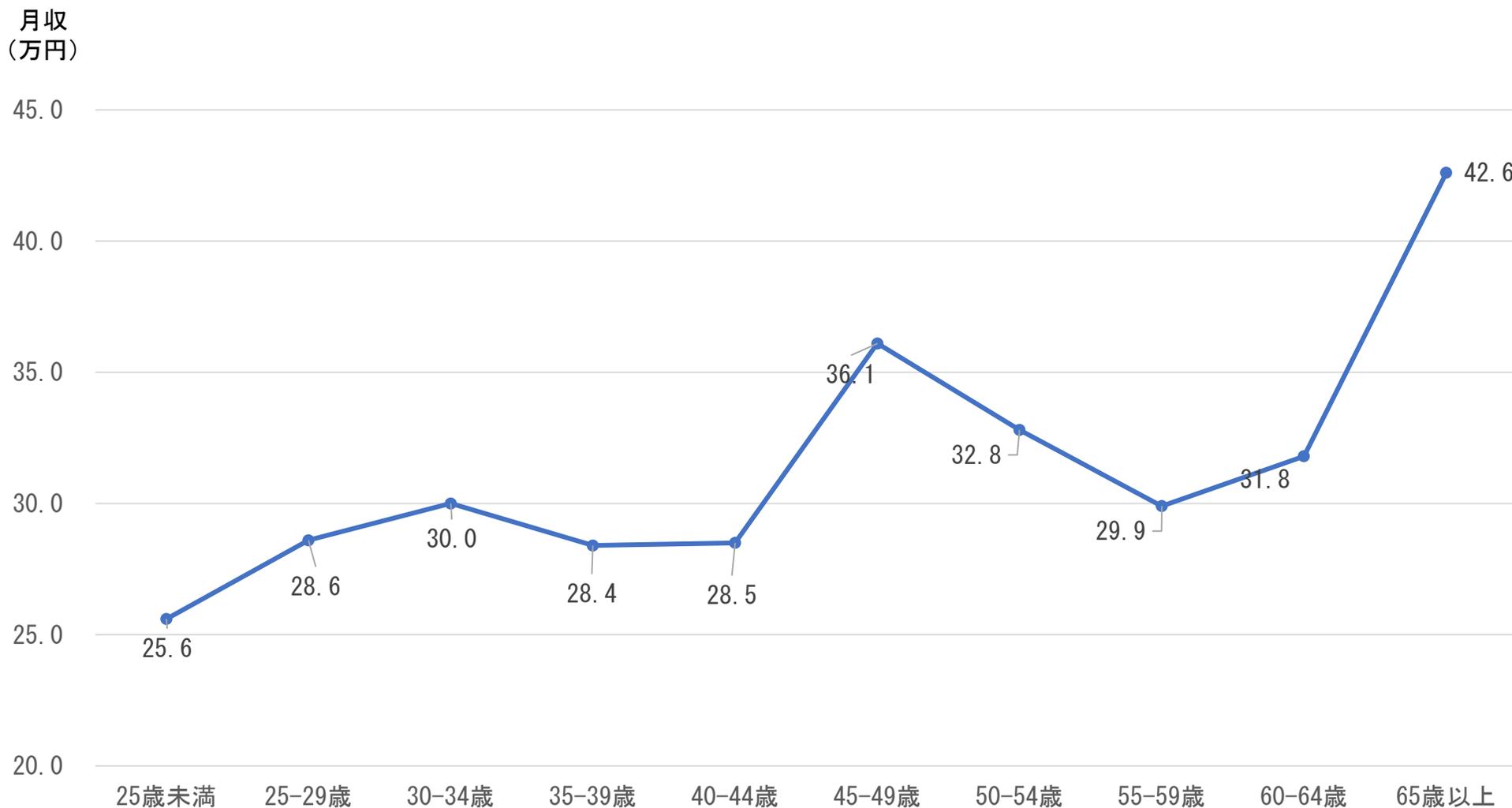
# 歯科衛生士の平均月収・年収



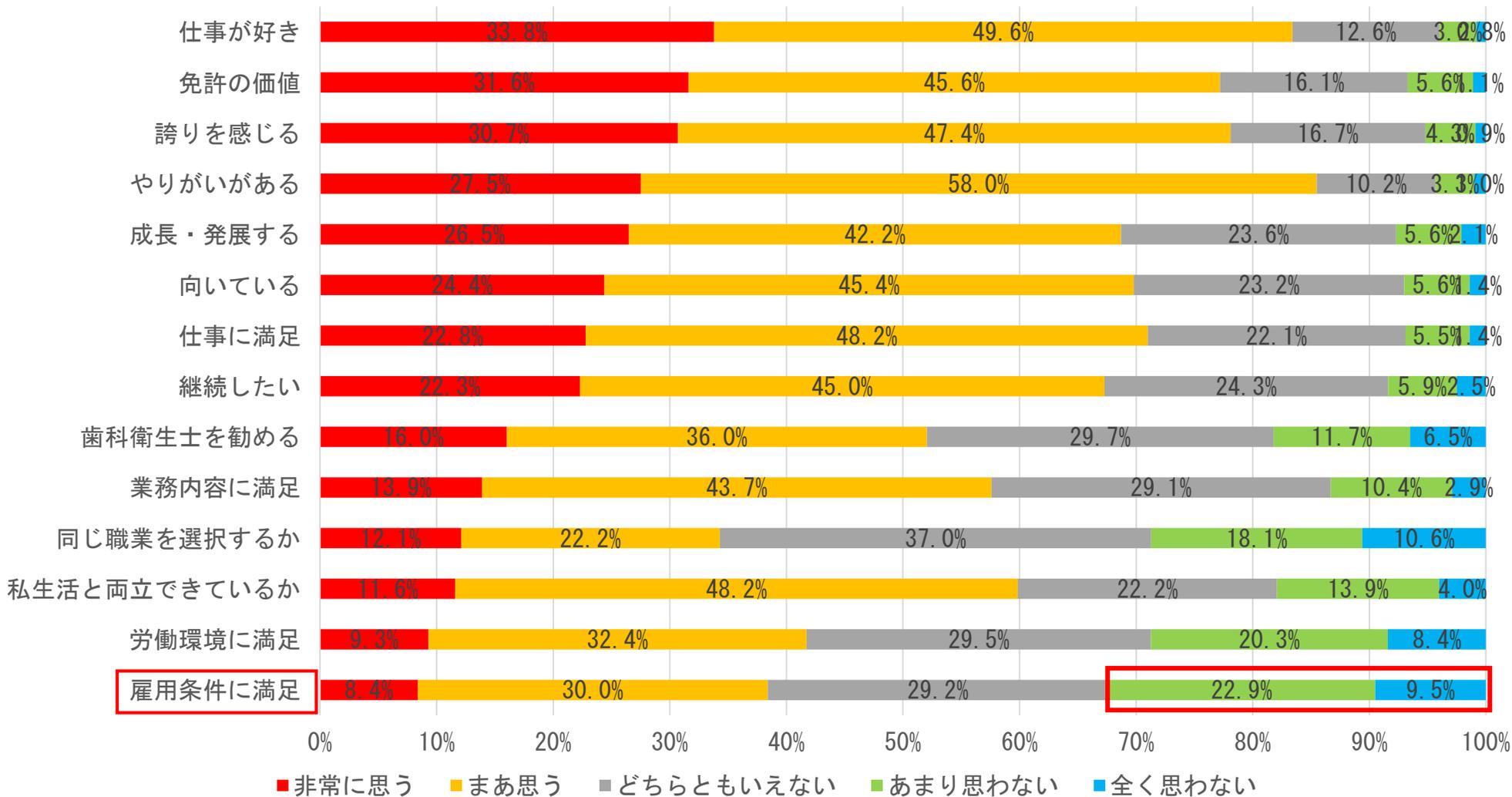
# 医療従事者の平均月収と平均年収（2023年）

職種	平均月収	平均年収
<b>歯科衛生士</b>	<b>29万5,900円</b>	<b>404万4,400円</b>
薬剤師	39万1,200円	542万7,800円
保健師	30万9,500円	446万3,300円
助産師	39万5,800円	566万9,500円
看護師	35万600円	506万1,400円
准看護師	28万4,200円	403万2,600円
歯科技工士	28万7,300円	400万5,900円
栄養士	26万4,800円	385万4,000円
その他保健医療従事者	29万8,100円	437万8,900円
保育士	26万8,900円	393万2,300円

# 年齢階級別の歯科衛生士数の平均月収（2023年）

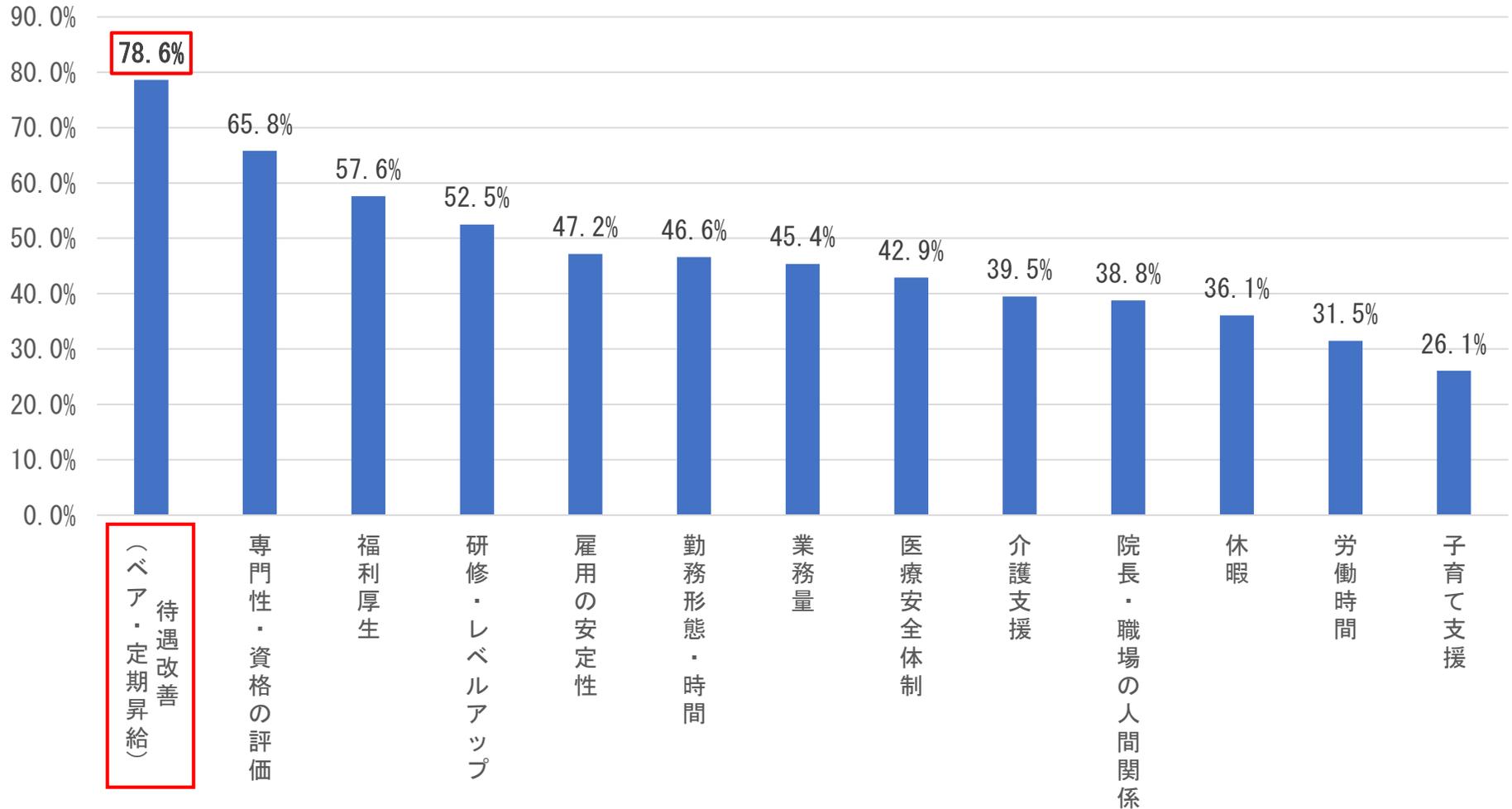


# 歯科衛生士としての仕事への意識



# 希望改善点（現在）

・現在の職場に希望する点で最も多いもの：昇給（78.6%）



# 歯科ベースアップ加算

＜歯科ベースアップ加算の種類：（Ⅰ）と（Ⅱ）の2種類＞

（Ⅰ） 歯科外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）：一律の固定点数

（Ⅱ） 歯科外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅱ）：

（Ⅰ）だけでは賃上げ率が1.2%に達しない場合に、追加算定可能

＜ベースアップ評価料の算定例＞

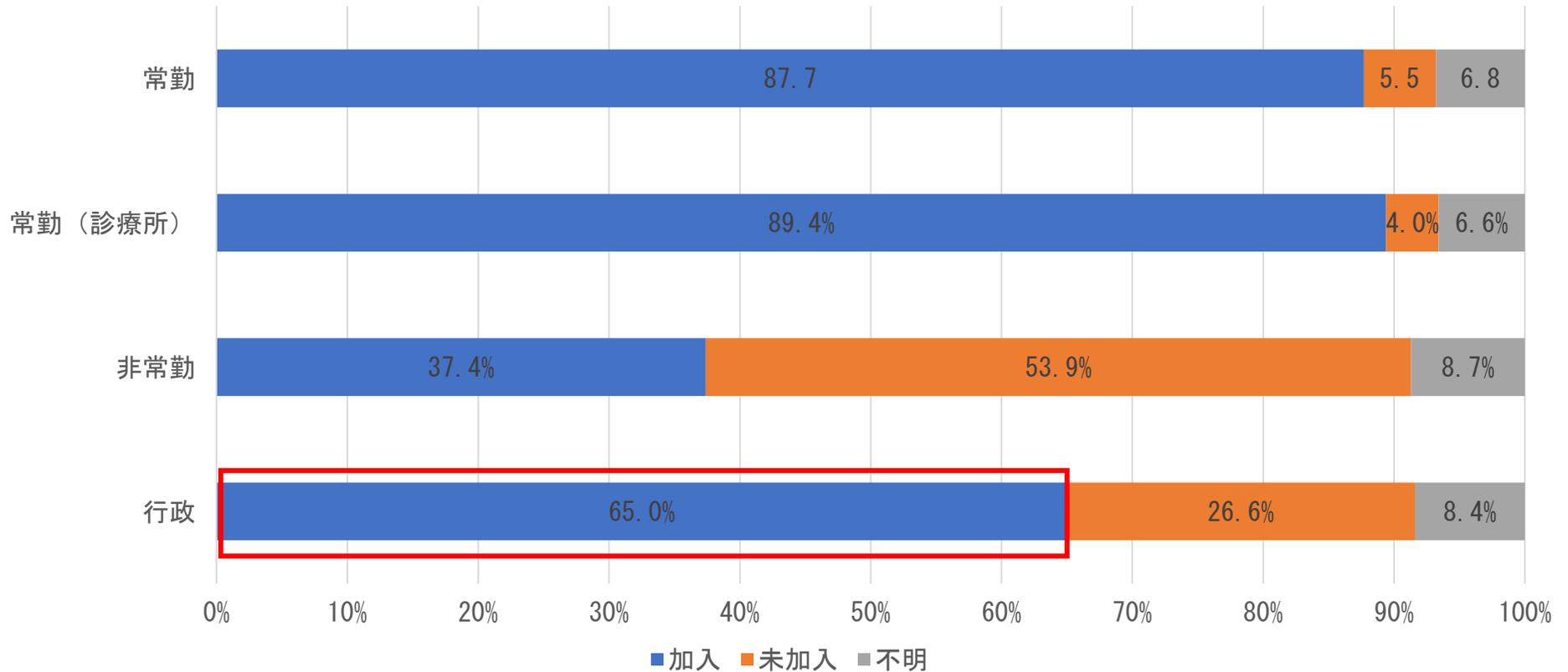
（初診患者数100人/月、再診患者数400人/月）

- 初診料加算分： 100人 × 10点 = 1,000点
- 再診料加算分： 400人 × 2点 = 800点
- 合計点数： 1,000点 + 800点 = 1,800点
- 加算診療報酬額： 1,800点 × 10円 = 18,000円

# 歯科衛生士の社会保険

# 雇用保険

- ・ 常勤・診療所勤務：約9割が加入
- ・ 非常勤：約半数が未加入、4割弱は加入

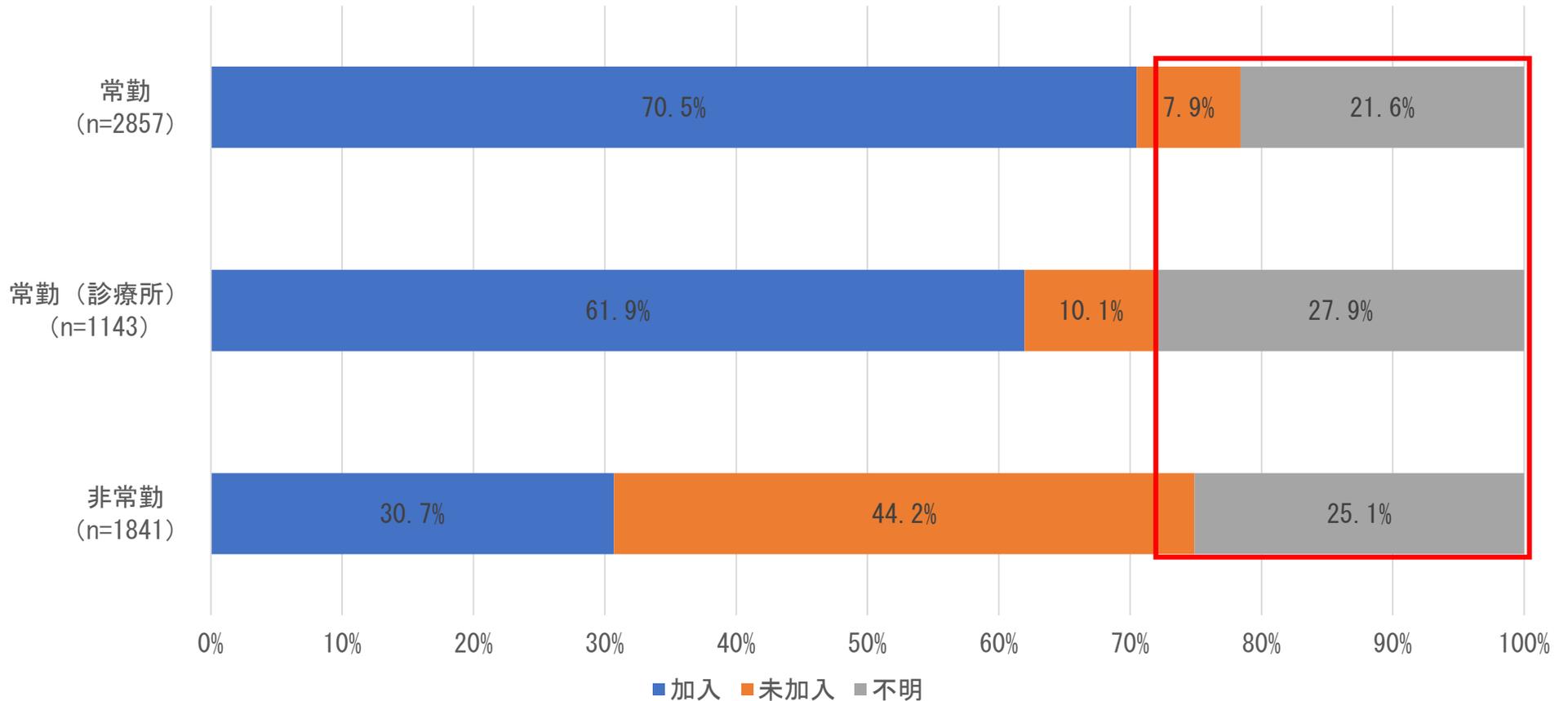


## 雇用保険に加入できない条件

- ① 勤務時間が週20時間未満
- ② 31日以上雇用予定がない
- ③ 公務員
- ④ 学生
- ⑤ 法人代表者・取締役

# 労災保険

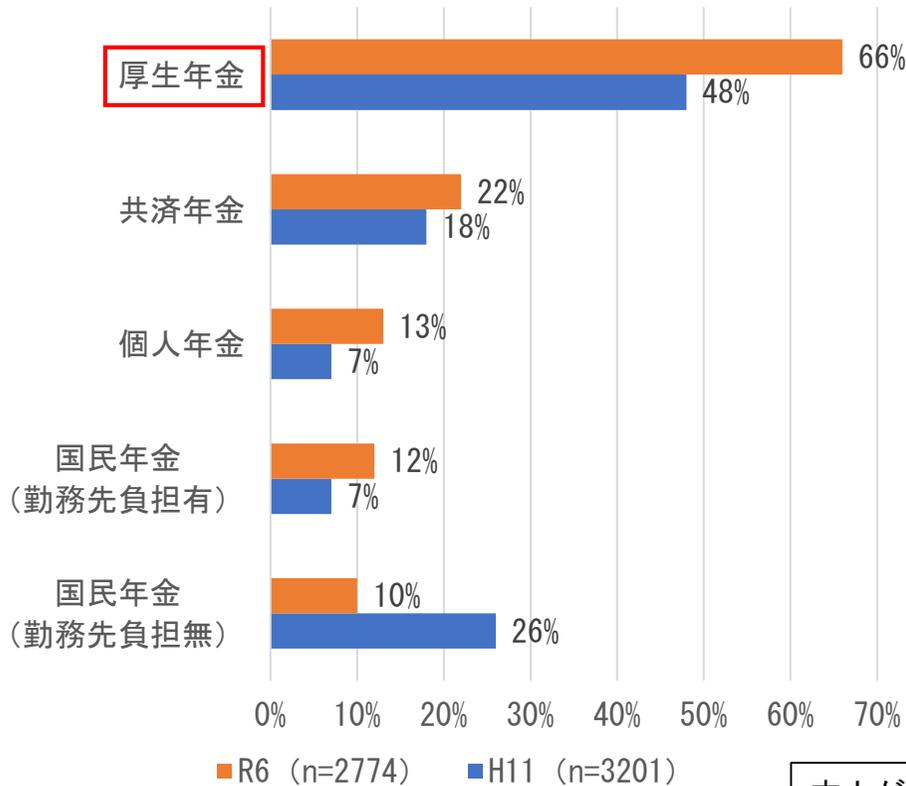
- ・ 労災保険加入について分からない：20%-30%  
→自身の雇用状況を把握していない



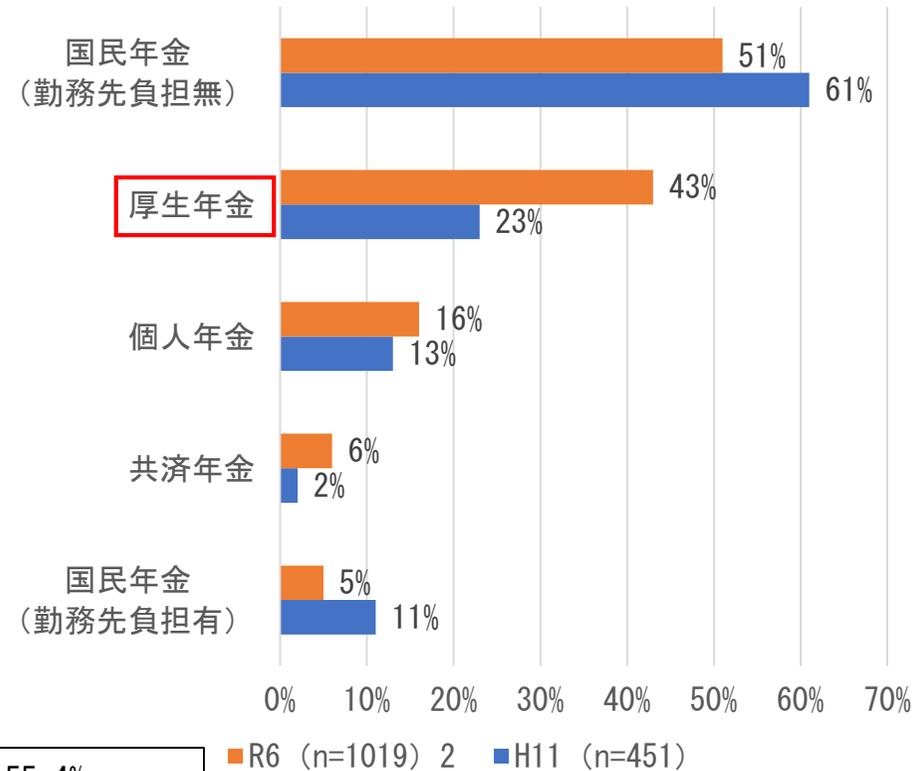
# 年金保険

- ・ 国民年金：減少 → 保険料（勤務先負担無）
- ・ 厚生年金：増加 → 保険料（労使折半）

年金保険の種類（常勤）



年金保険の種類（非常勤）

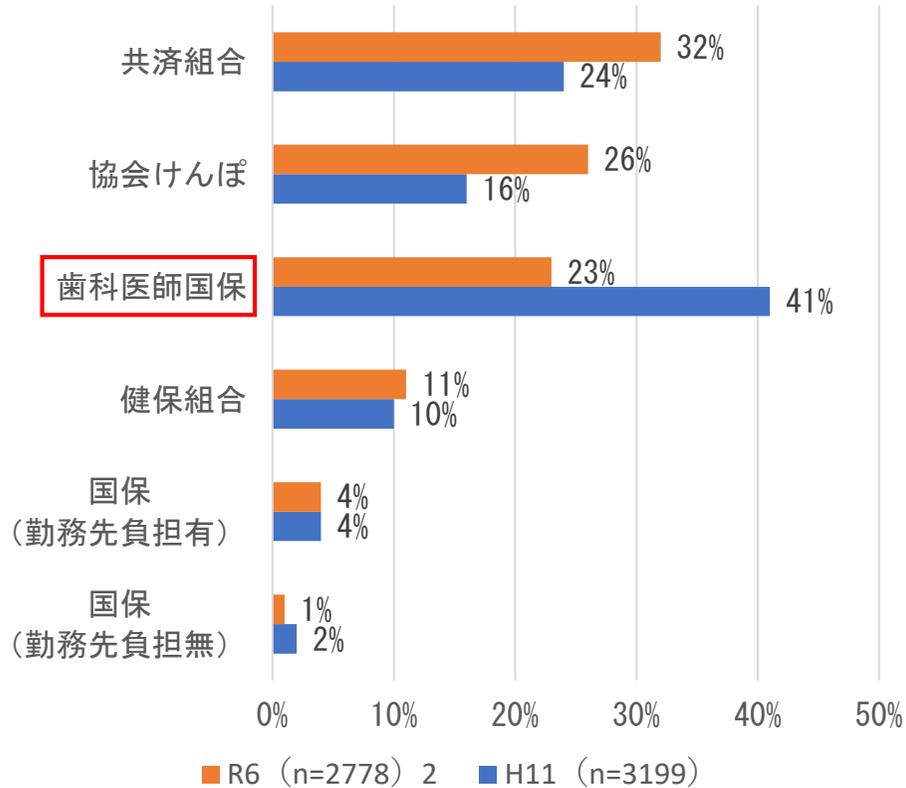


本人が加入者：55.4%  
配偶者の制度に加入：38.6%

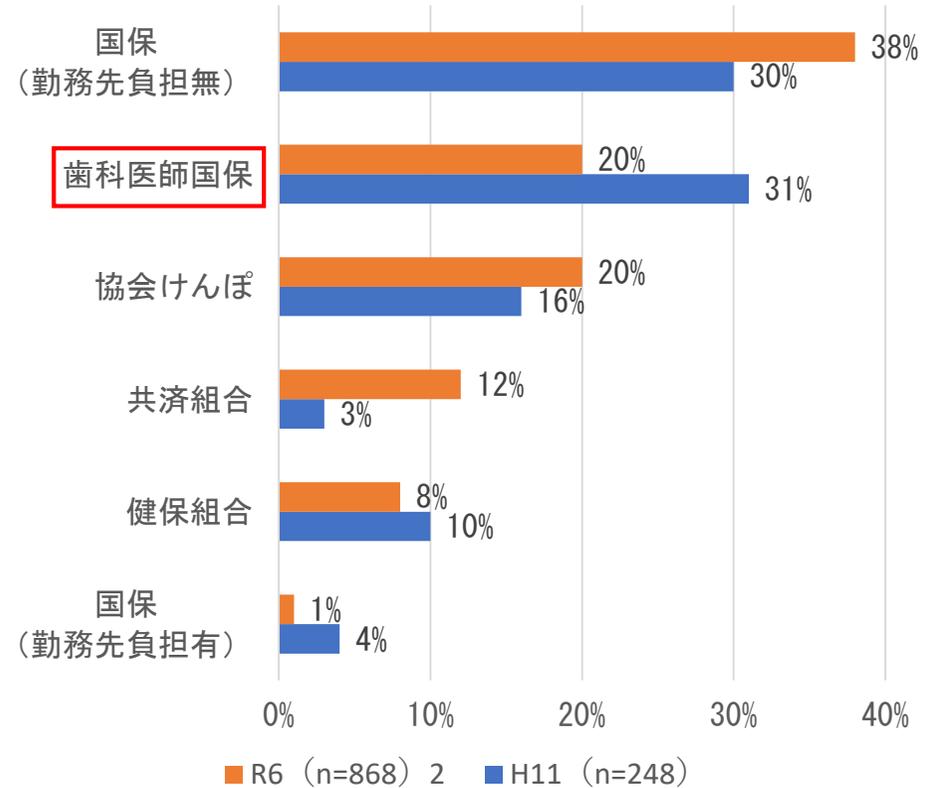
# 健康保険

- ・ 歯科医師国保：減少 → 保険料（勤務先負担無）
- ・ 協会けんぽ：増加 → 保険料（労使折半）

健康保険の種類（常勤）



健康保険の種類（非常勤）



被保険者が本人：67.7%（常勤：51.6%、非常勤：16.1%）  
 被保険者の扶養：32.3%

# 加入する社会保険による手取り額の比較

- ・ 基本給：30万円/月
  - ・ 賞与：2か月
  - ・ 各種手当：無
  - ・ 休日・残業：無
- 年収：420万円

		国民年金 (労使折半：無) + 歯科医師国保 (労使折半：無)	国民年金 (労使折半：無) + 協会けんぽ (労使折半：5%)	厚生年金 (労使折半：9.15%) + 歯科医師国保 (労使折半：無)	厚生年金 (労使折半：9.15%) + 協会けんぽ (労使折半：5%)
社会 保 険 料	年金保険	20.4万円		38.43万円	
	医療保険	40万円	21万円	40万円	21万円
	介護保険		3.822万円		3.822万円
	雇用保険	2.52万円			
税金	所得税（10%）	35.7万円	40万円	33.9万円	35.4万円
	住民税（10%）	35.7万円	40万円	33.9万円	35.4万円
控除額		134.3万円	107.3万円	148.7万円	136.5万円
手取り額		286万円	313万円	271万円	283万円
年金受取額		83万円/年		146万円/年	

# 歯科衛生士の手当

# 歯科衛生士の手当

1. 資格手当：歯科衛生士免許に対する手当  
(相場：月5,000円～30,000円程度)
2. 職務手当（技術手当）  
ホワイトニングなど専門的業務に対して支給
3. 皆勤手当・精勤手当
4. 役職手当：主任、チーフ衛生士など管理的立場に支給
5. 休日・時間外手当（残業手当）  
みなし残業制度（固定残業代制度）の場合もある
6. 通勤手当
7. 住宅手当
8. 特別手当・能力手当  
新規患者獲得数などへのインセンティブ
9. その他の手当  
家族手当  
奨学金返済手当

# 退職金

- 退職金制度のある歯科衛生士\*

診療所勤務（常勤） : 61.6%

病院・教育機関（常勤） : 90%前後

非常勤 : 8.5%

- 歯科衛生士の退職金の相場観\*\*

勤続年数 : 3年以上が多い

金額（勤続10年） : 60万円（常勤） - 100万円（チーフ）

算出方法 : 常勤 : 5000円（6万円）/月、チーフ : 10万円/年

- 受取り方法の多様化

中小企業退職金共済（確定給付型）

民間保険

iDeCo（確定拠出型、個人型）

NISA（退職金でないが、退職金相当額を月々積み立て）

# 退職金の種類

種類	特徴	リスク負担
確定給付型 (DB)	退職時に金額が決まっている	医院
確定拠出型 (DC)	拠出額は固定 運用次第で金額変動	従業員
中小企業退職金共済 (中退共)	公的制度 掛金拠出で退職金支給	国 + 医院
民間保険 (生命保険)	各種あり	医院
その他	一律支給、一時金など柔軟	医院

# 「年収の壁」を撤廃した場合に残る課題

- 「年収の壁」が抱える問題点
  - (1) 労働者が就労調整をすることによる影響
  - (2) ライフプランが多様化することによる公平性への課題
  - (3) 収入の多寡によって保険料の負担者が決定する仕組み自体の課題
- 「年収の壁」を撤廃した場合に残る課題
  - (1) 社会保険料の財源確保と給付のバランス
  - (2) 自治体の財政への影響
  - (3) 他の制度や優遇措置とのバランス
  - (4) 働き方の多様性への対応

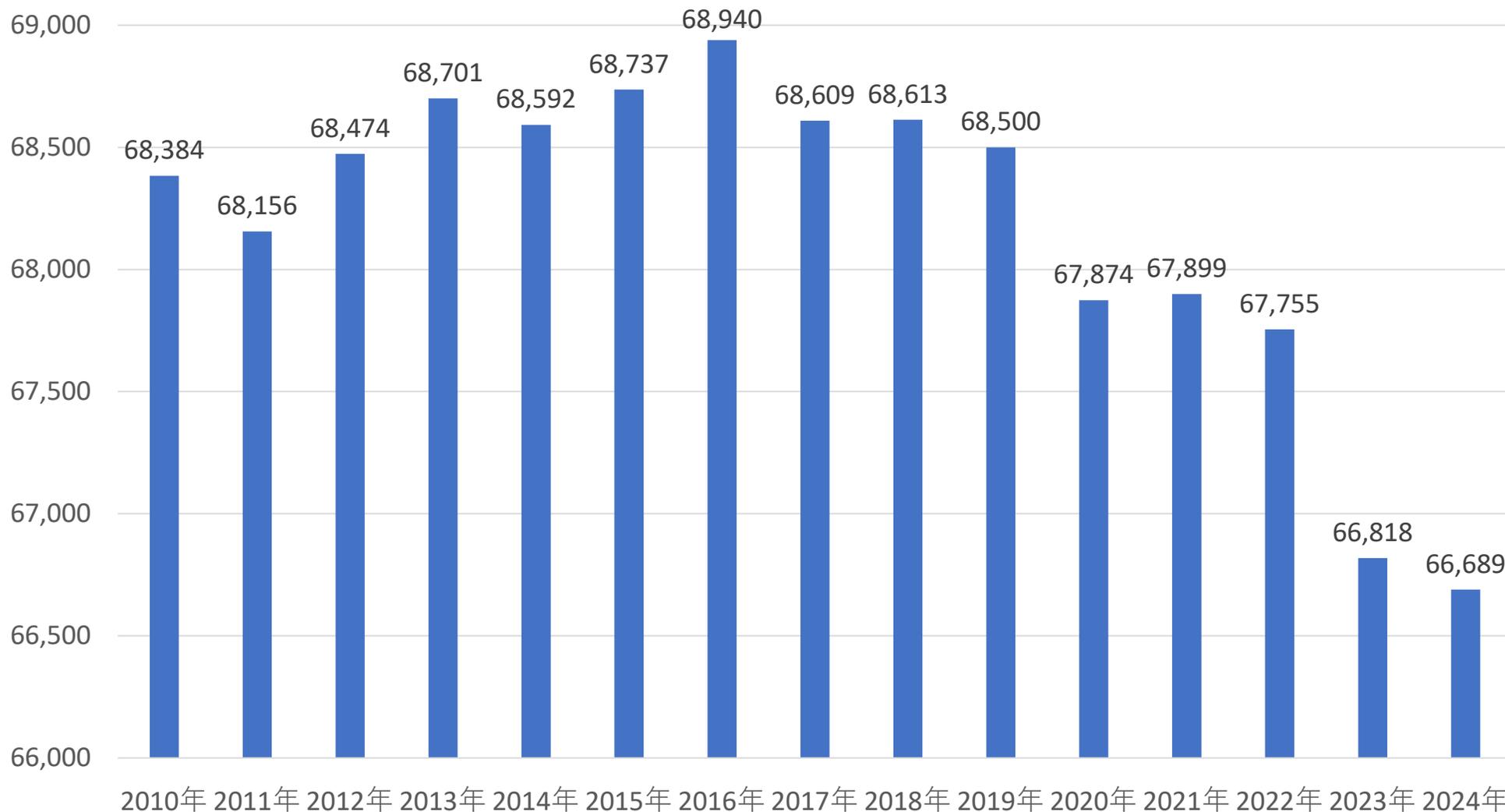
# まとめ

- 賃金、給与に対する不満が多い
- 待遇改善、ベースアップを最も求めている
- 転職が増え、当たり前となっている
- 歯科衛生士の賃金は増加傾向
- 50代以降も勤務する歯科衛生士が増加
- 医療保険、年金保険は労使折半が増えている
- 税制・社会保障改革は働き方の多様性に対応できるためのもの
- 非常勤の歯科衛生士の半数以上は労働調整している
- 歯科衛生士の時給単価で週20時間労働では就労調整は困難
- 労働者が就労調整をする時代の終焉

歯科医院が消えている

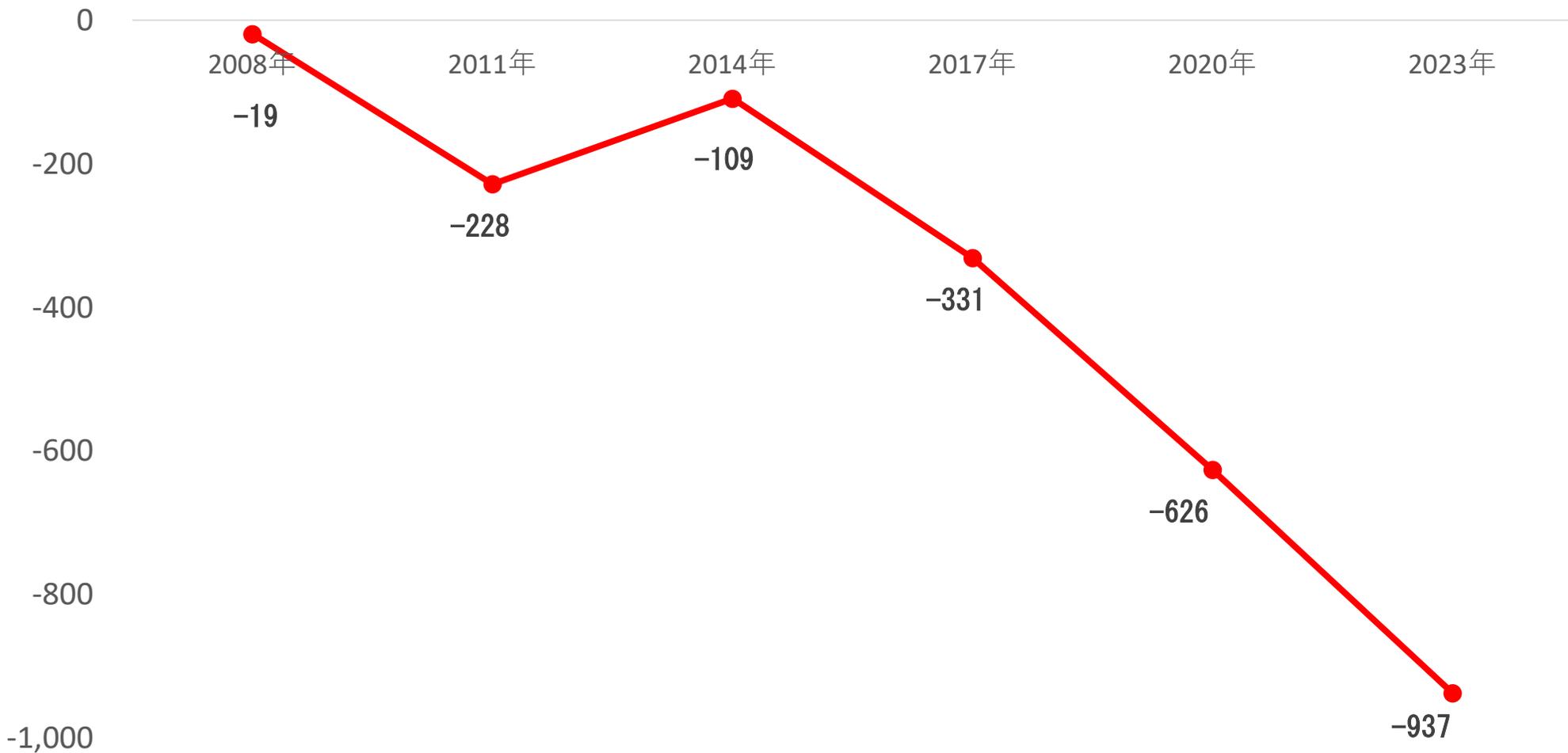
# 歯科医院施設数の推移

(人)



歯科医院は減少傾向

# 歯科医院数の増減の推移



(軒)

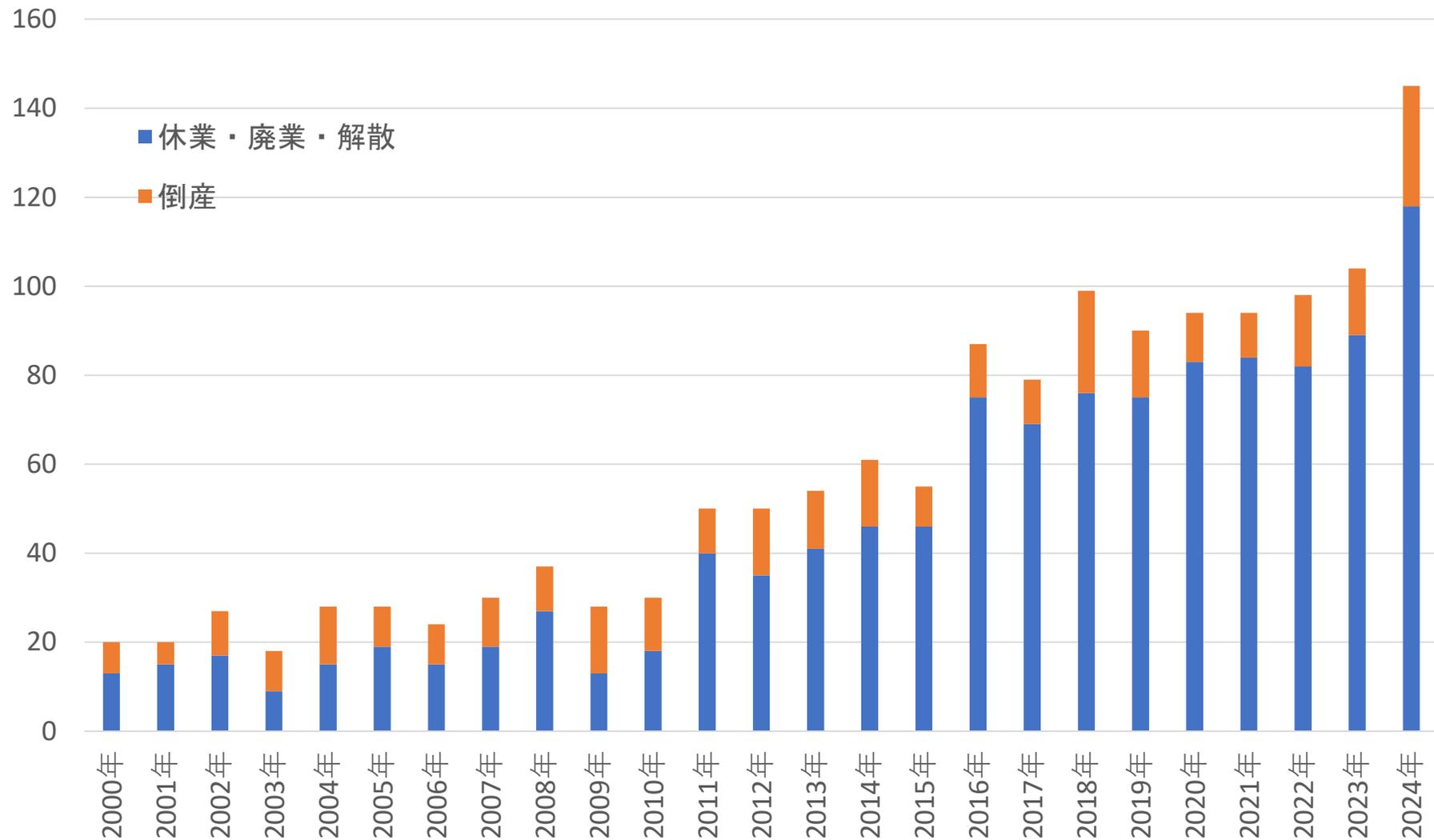
千葉市議会議員：阿部さとし

\*「開設・再開」と「廃止・休止」の差

医療施設（動態）調査・病院報告. 厚生労働省より作成

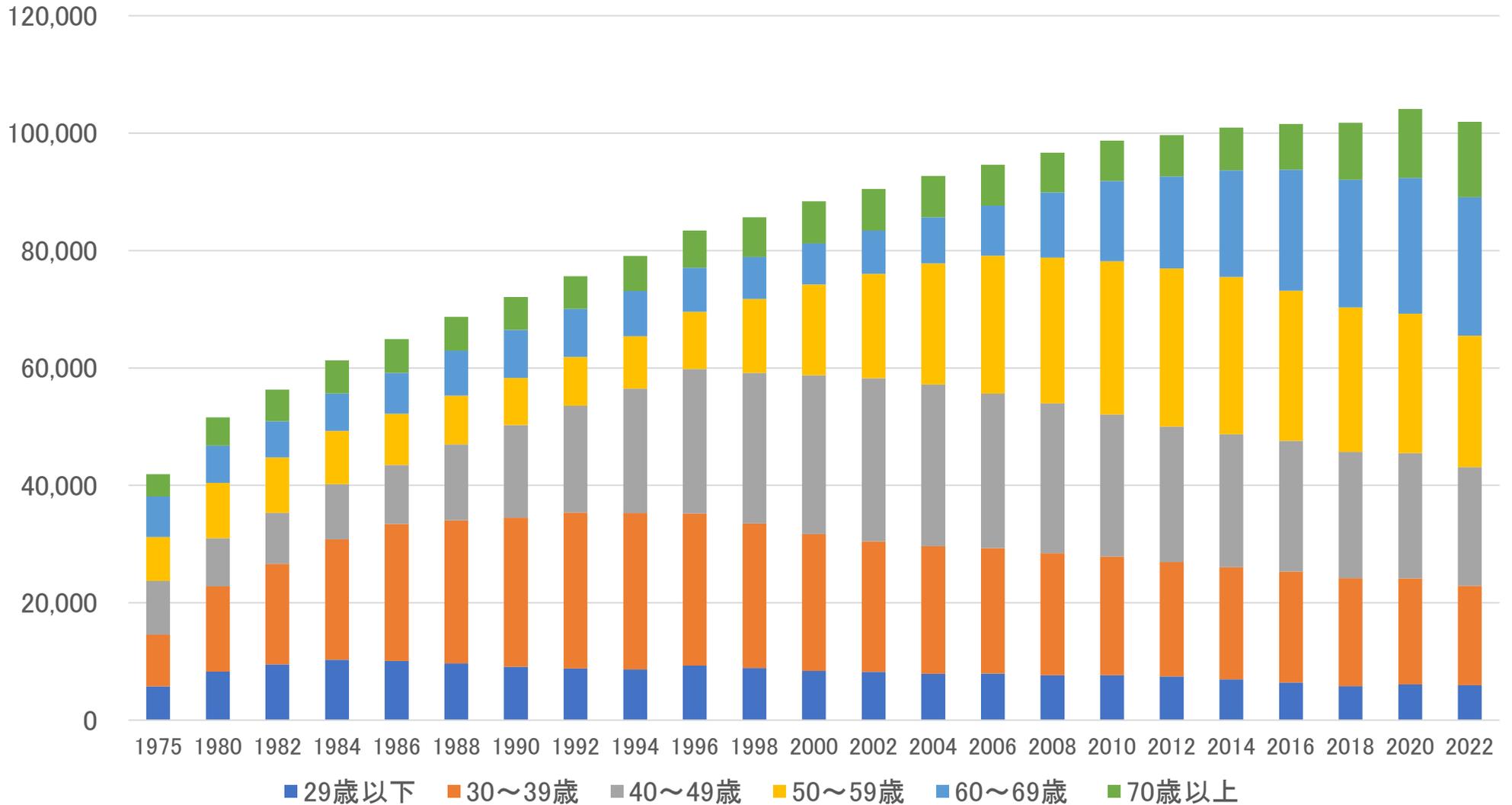
# 歯科医療機関の倒産・休業・廃業・解散件数

(軒)

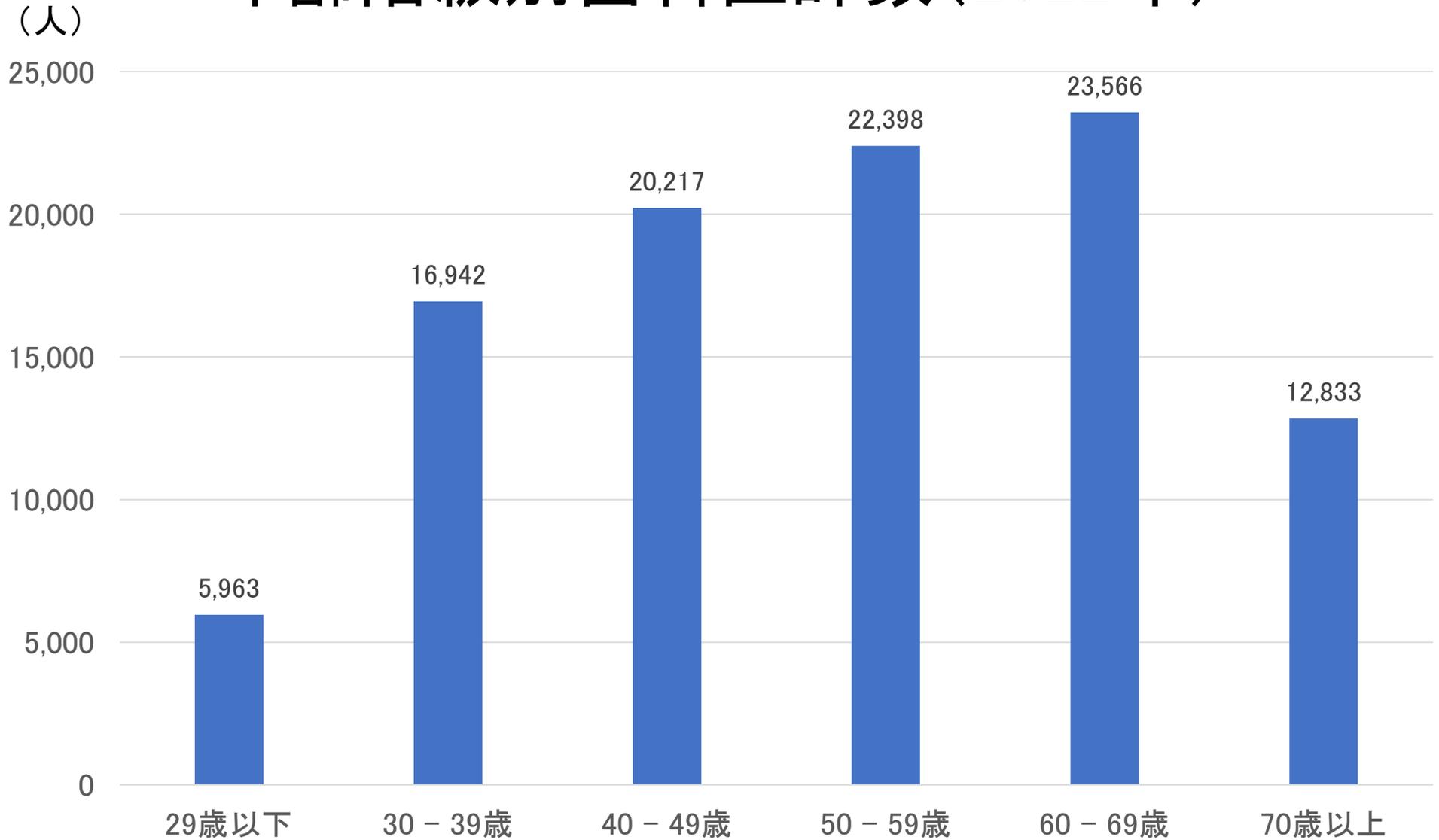


歯科医師が減っている

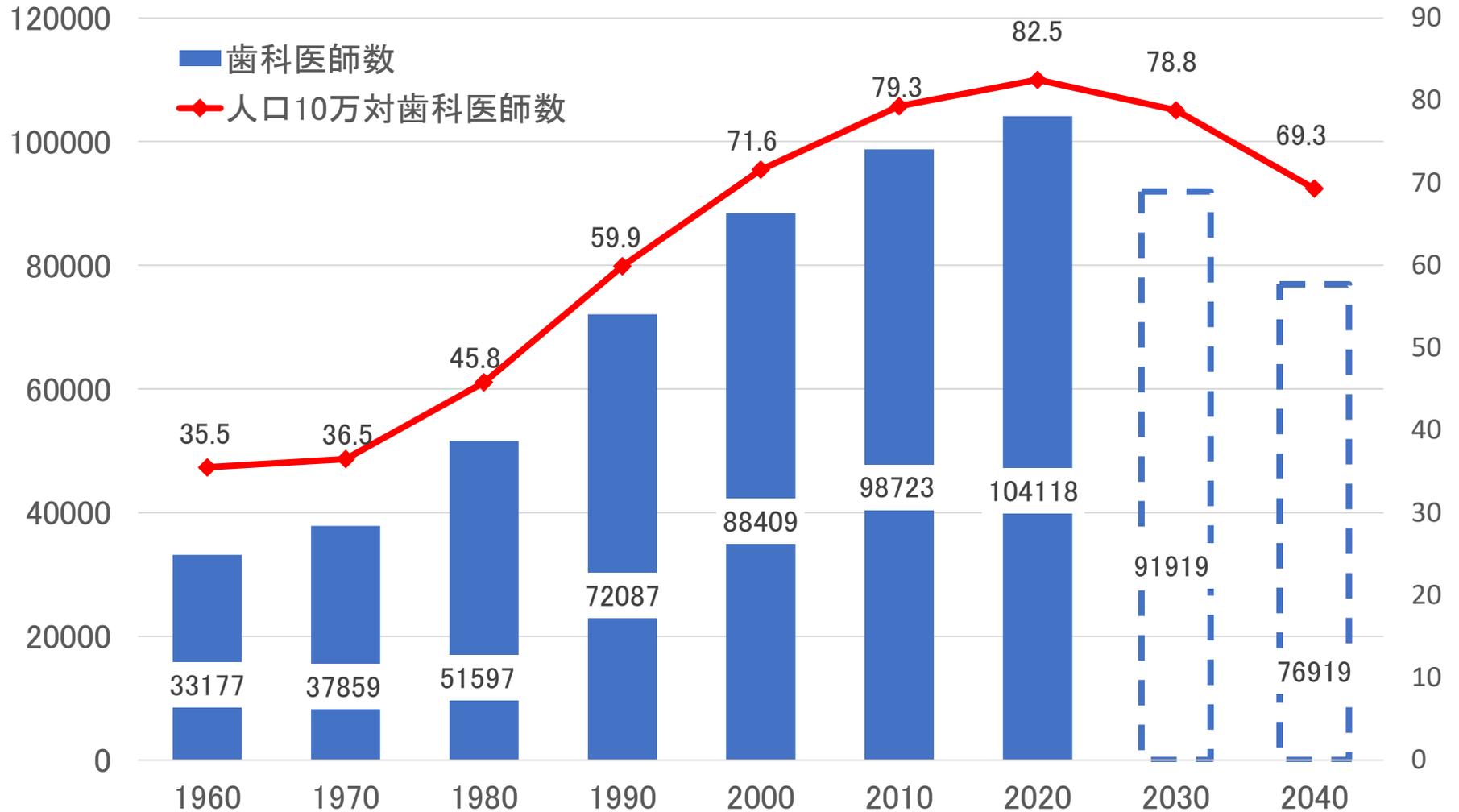
# 年齢階級別歯科医師数の推移



# 年齢階級別歯科医師数(2022年)



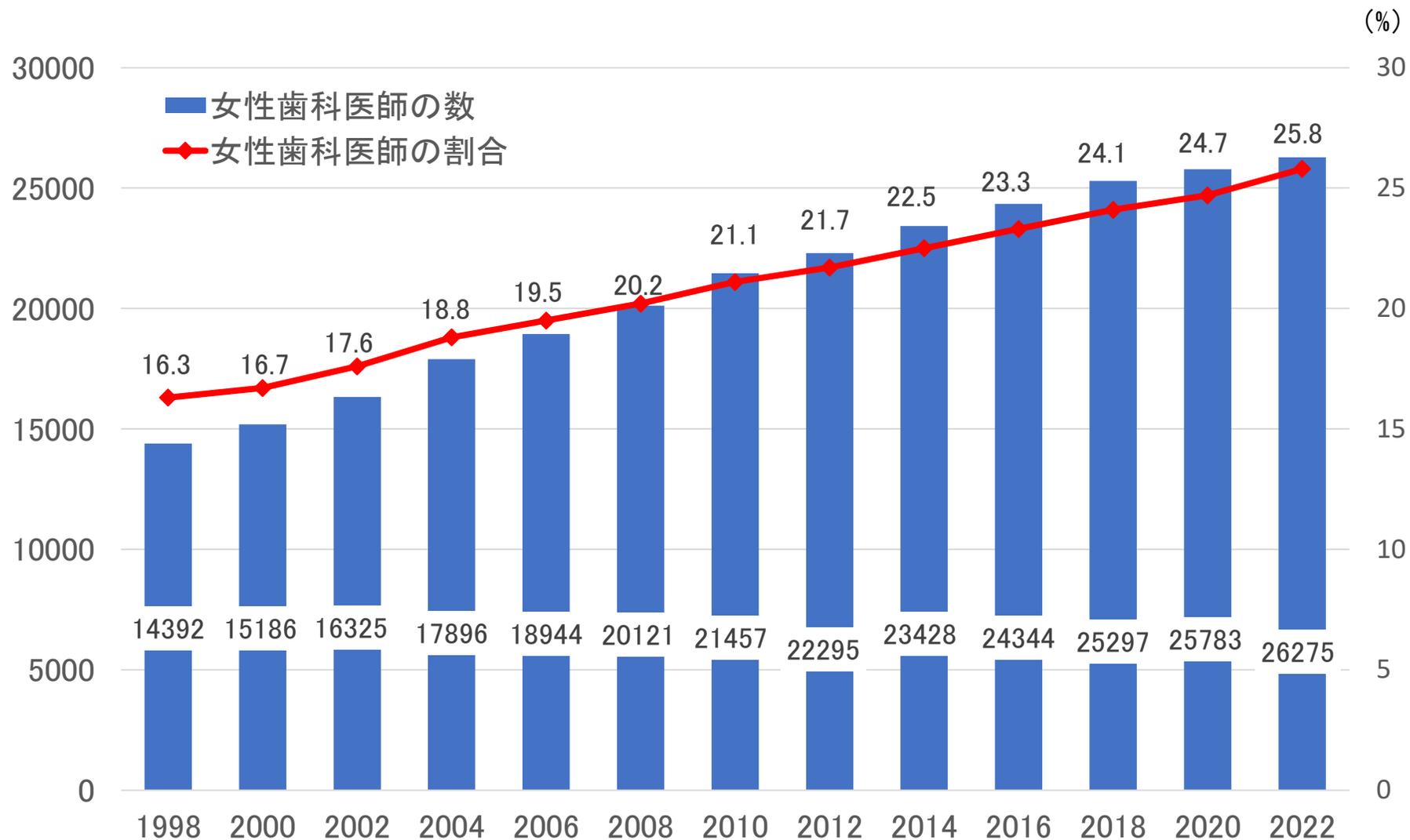
# 歯科医師数の将来予想



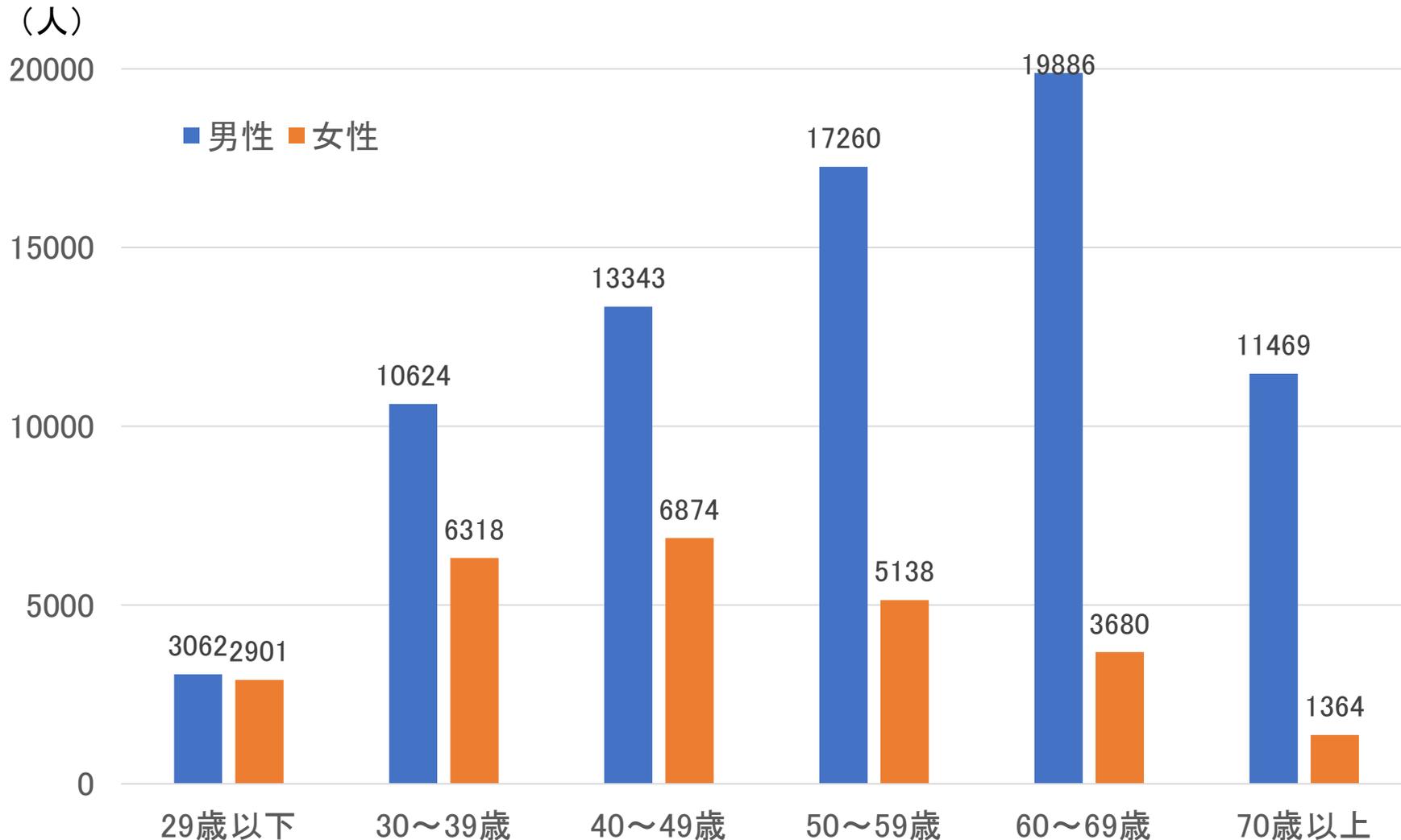
**歯科医師は減少。増えることはない。**

# 女性歯科医師の台頭

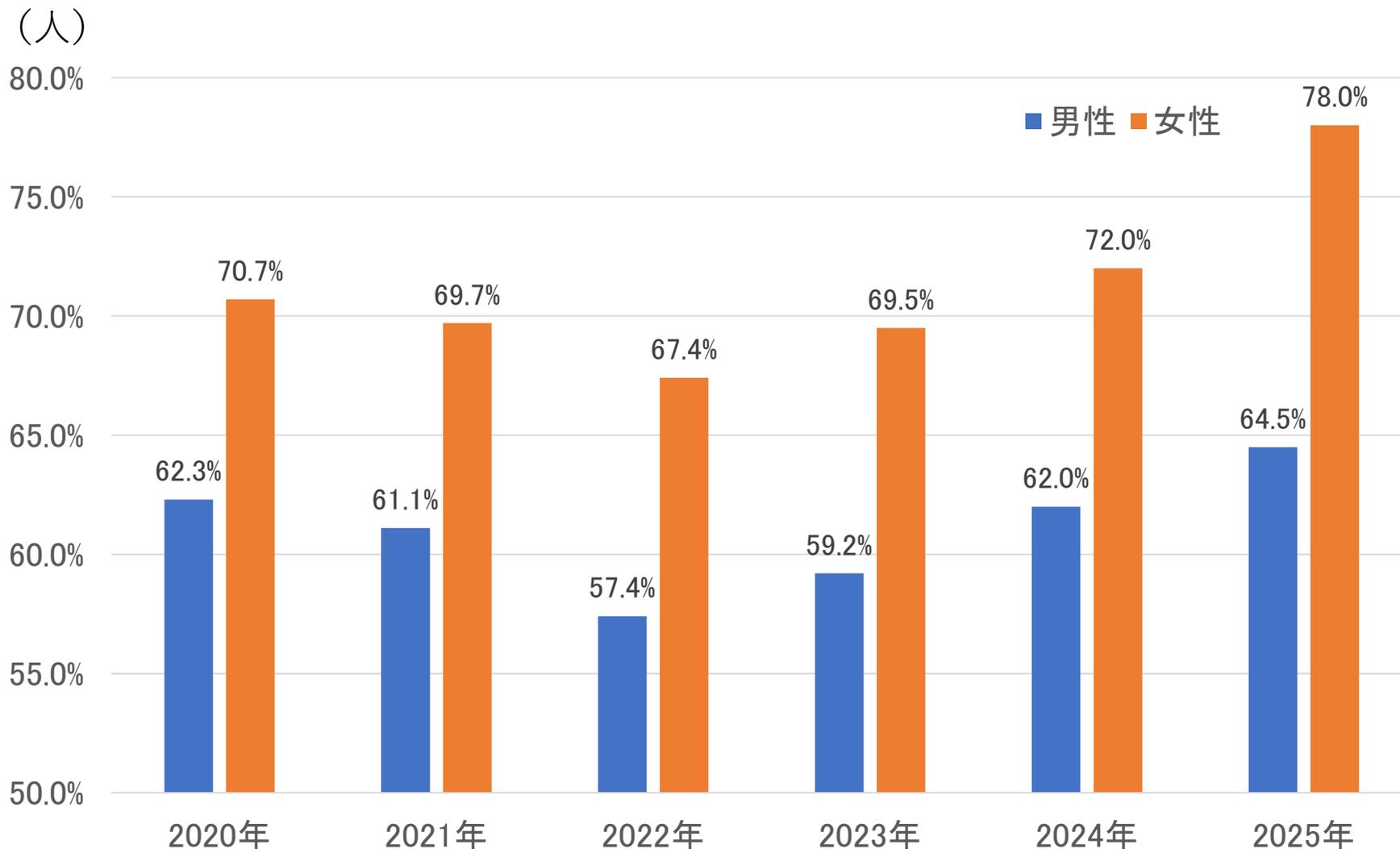
# 女性歯科医師の数と割合の推移



# 年齢階級別の歯科医師の男女比

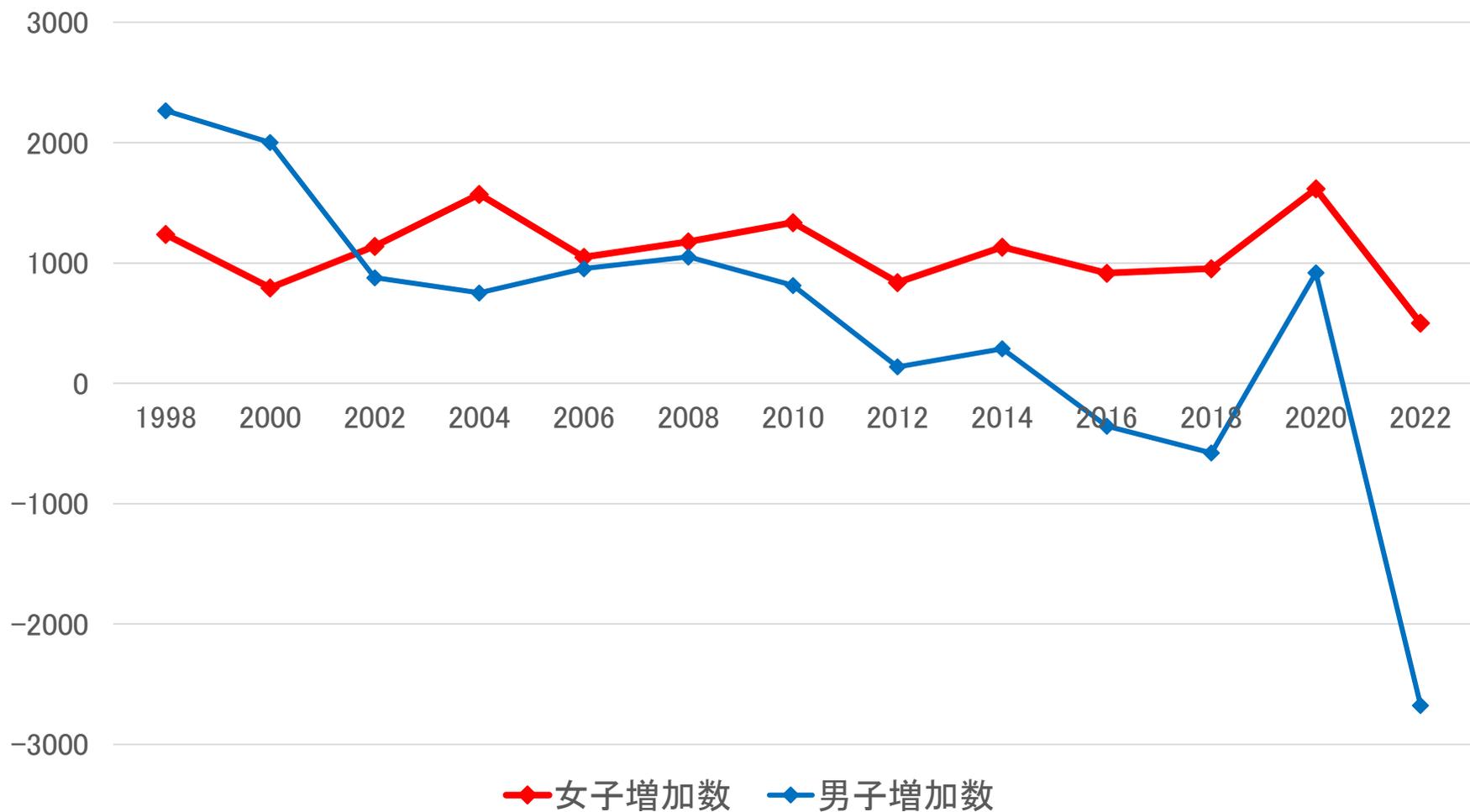


# 男女別歯科医師国家試験合格率の推移



歯科医師国家試験合格率は女子の方が10ポイントも上

# 対前回比の男女別歯科医師の増減数



# 再就職する際の障害

・再就職する際に障害がある：76.8%（全体）

n = 119

